令和２年度　実施事業	部　名	市民文化部	課　名	市民協働推進課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	149	地域自治組織推進事業	一般会計	コミュニティ係	H24	未定

2	第５次総合計画（後期基本計画）	章	7	まちづくりを進めるための基盤
		施策	7-6	地域コミュニティを育み地域自治を支援する
		取組	7-6-1	コミュニティ活動の推進
3	目的及び概要	茨木市地域コミュニティ基本指針に基づき、「地域自治組織」の結成を推進するとともに、地域組織の連携を深め、地域課題の解決に資する取組を支援することで、更なる地域コミュニティの醸成と、地域自治組織による真に豊かで住みよいまちづくりを推進することを目的とする。		

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠（法令・要綱等）	茨木市地域コミュニティ基本指針・茨木市地域自治組織の登録に関する要綱・茨木市地域自治組織結成等支援交付金交付要綱・茨木市地域行事開催等事業補助要綱・茨木市地域活動支援交付金交付要綱					
7	関連財務オンライン事業	121002　市民活動事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費（見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	2.00	1.00	0.70	人／年
				会計年度任用職員	0.40	0.30	0.30	
			人件費（A）		15,560	8,062	5,839	千円
		決算額	歳　出（B）		14,766	19,944	23,132	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	2,500	5,000	
		事業総経費　（A）＋（B）			30,326	28,006	28,971	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			30,326	25,506	23,971	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・事業の成果	地域自治組織結成団体数	団体	13	13	14	15	15
		地域自治組織結成等支援交付金交付件数	件	5	2	1	3	3
		地域行事開催等事業補助金交付件数	件	9	10	11	11	11
		地域活動支援交付金交付件数	件	8	11	14	14	15
		地域コミュニティ助成事業補助件数	件	0	1	2	1	1
		その他の活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	新型コロナウイルス感染症の影響により、地域行事等を中止とした場合においても、地域行事開催等補助金をコロナ対策事業に活用できるよう、関係各課と調整を行い、地域に周知した。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費（千円）	0	改善・見直しによる節減経費（千円）	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進		
	具体的事項	1-1	多様な担い手との協働まちづくり推進		

令和２年度　実施事業	部　名	市民文化部	課　名	市民協働推進課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	150	自治会活動等活性化事業	一般会計	コミュニティ係	S50	未定

2	第５次総合計画（後期基本計画）	章	7	まちづくりを進めるための基盤
		施策	7-6	地域コミュニティを育み地域自治を支援する
		取組	7-6-1	コミュニティ活動の推進
3	目的及び概要	自治会活動を活性化するとともに、地域コミュニティの醸成を図りつつ、真に住みよい地域社会づくりを構築することを目的とする。		

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠（法令・要綱等）	茨木市自治会連合会事業補助要綱・茨木市自治会集会施設等整備事業補助要綱・茨木市自治会物置設置事業補助要綱・自治会活動報償金支給要綱					
7	関連財務オンライン事業	121002　市民活動事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費（見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.40	1.40	1.20	人／年
				会計年度任用職員	0.20	0.10	0.10	
			人件費（A）		10,716	10,570	8,916	千円
		決算額	歳　出（B）		31,619	29,221	38,850	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			42,335	39,791	47,766	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			42,335	39,791	47,766	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・事業の成果	自治会連合会機関紙の発行部数	部	16,600	16,600	16,600	16,600	16,600
		自治会集会施設等整備補助件数	件	11	7	14	10	10
		物置等設置補助件数	件	6	8	9	8	8
		自治会活動報償金支給件数	件	495	483	490	500	500
		自治会等表彰制度対象件数	件	－	39	35	50	50
		その他の活動実績等	・コロナ対策支援として、自治会集会施設等整備事業補助の特例分を創設した（補助件数：173） ・自治会への情報発信の一つとして、茨木市自治会連合会がホームページを作成するための支援を行った。					

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	・自治会集会施設等整備事業補助金の要綱改正を行い、新型コロナウイルス感染症予防対策を講じるための集会施設の改修（20万円以上）については、５年を経過しない場合でも補助金の申請ができるように、制限を緩和した。 ・自治会への情報発信の一つとして、茨木市自治会連合会がホームページを作成するための支援を行った。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費（千円）	225	改善・見直しによる節減経費（千円）	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進		
	具体的事項	1-1	多様な担い手との協働まちづくり推進		

令和２年度　実施事業	部　名	市民文化部	課　名	市民協働推進課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	151	コミュニティセンター運営事業	一般会計	市民活動係	H6	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	7	まちづくりを進めるための基盤
		施策	7-6	地域コミュニティを育み地域自治を支援する
		取組	7-6-2	コミュニティ施設の整備
3	目的及び概要	既存のコミュニティセンター並びに公民館のコミセン化による移行施設の管理運営を行い、コミュニティセンターが地域活動の拠点施設として地域コミュニティの醸成に資することを目的とする。		
4	実施形態		職員による直接実施	一部をアウトソーシング（委託･協働等）：○ / アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○ 市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)
6	実施根拠 （法令・要綱等）	茨木市立コミュニティセンター条例、茨木市立コミュニティセンター条例施行規則		
7	関連財務 オンライン事業	121004　コミュニティセンター運営事業		

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.40	1.40	2.10	人／年
				会計年度任用職員	0.10	0.10	0.10	
			人件費（A）		10,496	10,570	15,405	千円
		決算額	歳　出（B）		118,518	134,487	141,279	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	1,000	1,089	859	
				その他	8	5	2	
		事業総経費　（A）＋（B）			129,014	145,057	156,684	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			128,006	143,963	155,823	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	利用者数	人	574,619	556,396	311,021	491,000	343,000
		利用件数	件	43,645	41,796	29,806	37,000	33,000
		その他の活動実績等	コミセンだよりの発行					

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	コミュニティセンターの貸室の利用申請について、全館で茨木市施設予約システムを導入し、館による受付方法のばらつきをなくし、施設利用者の利便性の向上に努めた。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費（千円）	0	改善・見直しによる節減経費（千円）	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進		
	具体的事項	1-2	指定管理者制度の適正な運用		

令和２年度　実施事業	部　名	市民文化部	課　名	市民協働推進課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	152	協働のまちづくり推進事業	一般会計	コミュニティ係	S58	未定

2	第５次総合計画（後期基本計画）	章	7	まちづくりを進めるための基盤
		施策	7-7	多様な主体による協働のまちづくりを推進する
		取組	7-7-1	協働とパートナーシップによるまちづくりの推進
3	目的及び概要	住みよいまちづくり協議会をはじめ、市民活動団体や、民間事業者と連携し、多様な主体による協働のまちづくりを推進することを目的とする。		
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)
6	実施根拠（法令・要綱等）	茨木市住みよいまちづくり協議会規約・茨木市住みよいまちづくり協議会事業交付金交付要綱		
7	関連財務オンライン事業	121002　市民活動事業		

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費（見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.60	0.60	0.40	人／年
				会計年度任用職員	0.30	0.30	0.20	
			人件費（A）		5,064	5,106	3,412	千円
		決算額	歳　出（B）		1,600	1,600	1,600	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			6,664	6,706	5,012	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			6,664	6,706	5,012	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・事業の成果	住みよいまちづくり協議会定期総会参加人数	人	242	191	107	200	200
		年末市内一斉清掃参加人数	人	29,712	29,119	－	29,000	29,000
	その他の活動実績等	・新型コロナウイルス感染症の影響により、住みよいまちづくり協議会定期総会については、書面議決で実施。 ・年末市内一斉清掃については、中止としたが、市内全自治会、老人クラブを対象に清掃用ゴミ袋を配布し、美化活動の啓発を行った。						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	住みよいまちづくり協議会の事業である、年末市内一斉清掃用ゴミ袋の協賛金の協力団体の拡大に向けて、協議会が市内事業所や大学等に働きかけを行い、協賛団体の増加に努めた。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費（千円）	0	改善・見直しによる節減経費（千円）	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進		
	具体的事項	1-1	多様な担い手との協働まちづくり推進		

令和２年度　実施事業	部　名	市民文化部	課　名	市民協働推進課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	153	市民活動センター運営事業	一般会計	市民活動係	H18	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	7	まちづくりを進めるための基盤
		施策	7-7	多様な主体による協働のまちづくりを推進する
		取組	7-7-1	協働とパートナーシップによるまちづくりの推進
3	目的及び概要	市民活動センターを設置し、市民の公益活動を推進するとともに、中間支援組織として、市民活動団体、民間事業者、地域団体、大学等、多様な活動主体の連携を図りながら、協働のまちづくりを推進することを目的とする。		

4	実施形態		職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）	○	アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	茨木市市民活動センター条例、茨木市市民活動センター条例施行規則					
7	関連財務 オンライン事業	121003　市民活動センター運営事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.50	0.50	1.20	人／年
				会計年度任用職員	0.10	0.10	0.10	
			人件費（A）		3,890	3,919	8,916	千円
		決算額	歳　出（B）		11,995	15,103	15,270	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			15,885	19,022	24,186	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			15,885	19,022	24,186	

		指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度		R3年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	登録団体数	団体	197	202	203	202	203
		市民活動相談事業件数	件	39	48	27	44	33
		イベント・講座事業件数	件	22	22	21	23	21
		講習会事業件数	件	15	16	11	16	11
		その他の 活動実績等	・地域組織支援事業 ・登録団体交流会(分野別) ・市民活動応援フェスティバル					

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	・新型コロナウイルスの影響で大規模な事業の実施が厳しい中、市民活動センターが分野別の交流会を実施し、団体が互いに繋がりを持ち、連携した事業の実施に向けて取り組むよう支援を行った。また、センターが有志の団体により芝生の広場を利用して市民活動フェスティバルを実施するよう支援した。 ・新しい生活様式への対応として、センターがZOOM講座やオンラインでの団体紹介を始めるよう支援を行った。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費（千円）	0	改善・見直しによる節減経費（千円）	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進		
	具体的事項	1-2	指定管理者制度の適正な運用		

令和２年度　実施事業	部　名	市民文化部	課　名	市民協働推進課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	154	市民公益活動支援事業	一般会計	市民活動係	H24	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	7	まちづくりを進めるための基盤
		施策	7-7	多様な主体による協働のまちづくりを推進する
		取組	7-7-1	協働とパートナーシップによるまちづくりの推進
3	目的及び概要	各種市民活動団体から公益活動の提案を受け、市が補助をすることによって、市民が主体となった地域課題解決の体制づくりを支援するために、行政側の市民との協働を進める体制の整備・意識改革を進め、さらなる協働によるまちづくりを推進することを目的とする。また、特定非営利活動法人の認証や届出受理の事務を行う。		

4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	茨木市提案公募型公益活動支援事業補助要綱、特定非営利活動促進法、茨木市特定非営利活動促進法施行細則					
7	関連財務 オンライン事業	121002 市民活動事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.20	1.20	1.20	人／年
				会計年度任用職員	0.30	0.30	0.30	
			人件費（A）		9,468	9,540	9,444	千円
		決算額	歳　出（B）		2,743	3,351	2,710	
			歳入（C）	国・府支出金	1,605	1,106	1,203	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			12,211	12,891	12,154	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			10,606	11,785	10,951	

		指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度		R3年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	提案公募型補助金（自由テーマ型）申請件数	件	20	26	16	20	22
		提案公募型補助金（自由テーマ型）交付件数	件	20	25	16	20	20
		設立認証、定款変更、事業報告書受理等処理件数	件	171	116	131	140	140
		その他の 活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	提案公募型公益活動支援事業について、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う不安やストレス緩和の一助となる事業に対して補助金額を増額した。 また、同事業について、実施前の周知や実施後の活動の雰囲気などを市ホームページに掲載し、各団体の実施事業の周知を行った。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費（千円）	0	改善・見直しによる節減経費（千円）	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進		
	具体的事項	1-1	多様な担い手との協働まちづくり推進		

令和２年度　実施事業	部　名	市民文化部	課　名	市民協働推進課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	740	自治会加入促進事業	一般会計	コミュニティ係	R1	未定

2	第５次総合計画（後期基本計画）	章	7	まちづくりを進めるための基盤
		施策	7-6	地域コミュニティを育み地域自治を支援する
		取組	7-6-1	コミュニティ活動の推進
3	目的及び概要	自治会への加入を促進するため、自治会連合会や民間事業者等と連携し、本市への転入者等に対して、早い段階からアプローチできる体制を整え、地域コミュニティの更なる醸成を図り、真に豊かで住みよいまちづくりを推進することを目的とする。		

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠（法令・要綱等）	茨木市における自治会への加入促進に関する協定書					
7	関連財務オンライン事業	121002　市民活動事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費（見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	-	0.90	0.70	人／年
				会計年度任用職員	-	0.10	0.10	
			人件費（A）		-	6,875	5,311	千円
		決算額	歳　出（B）		-	753	560	
			歳入（C）	国・府支出金	-	0	0	
				使用料・手数料等	-	0	0	
				その他	-	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			-	7,628	5,871	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			-	7,628	5,871	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・事業の成果	自治会加入世帯	世帯	74,962	73,972	72,550	74,500	73,500
		自治会加入率	%	59.9	58.7	56.8	58	58
		自治会加入依頼書受付件数	件	-	13	14	10	10
		その他の活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	宅建・不動産協会へ加入届とチラシの配布及び効果測定の協力依頼に加え、各協会のホームページに自治会加入促進の協定の取組についての周知を依頼した。				
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費（千円）	0	改善・見直しによる節減経費（千円）	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進		
	具体的事項	1-1	多様な担い手との協働まちづくり推進		

令和２年度　実施事業	部　名	市民文化部	課　名	市民協働推進課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	741	地域活動支援事業	一般会計	コミュニティ係	R1	未定

2	第５次総合計画（後期基本計画）	章	7	まちづくりを進めるための基盤
		施策	7-6	地域コミュニティを育み地域自治を支援する
		取組	7-6-1	コミュニティ活動の推進
3	目的及び概要	少子高齢化の急激な進展や社会経済情勢の変化など、市民生活の課題が複雑・多様化するとともに、地方分権の進展に伴い、住民自治の充実が求められており、地域活動支援業務を通じて、更なる行政と地域との顔の見える関係性と信頼関係を構築しつつ、更なる地域コミュニティの醸成と、地域自治を支援することを目的とする。		

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠（法令・要綱等）	茨木市地域コミュニティ基本指針					
7	関連財務オンライン事業	121002　市民活動事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費（見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	-	2.00	1.20	人／年
				会計年度任用職員	-	0.20	0.20	
			人件費（A）		-	15,228	9,180	千円
		決算額	歳　出（B）		-	5,214	1,386	
			歳入（C）	国・府支出金	-	0	0	
				使用料・手数料等	-	0	0	
				その他	-	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			-	20,442	10,566	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			-	20,442	10,566	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・事業の成果	地域活動活性化に向けたＷＳ実施地区数	地区	-	6	2	5	5
		その他の活動実績等	・各地域への訪問（延べ44回） ・新型コロナウイルス感染症に関する市の取組について、地域自治組織の代表者、地区連合自治会長、コミュニティセンター、市民活動センター及びメール登録のある自治会長を対象に随時、情報提供を行った（22回）					

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	ワークショップの理解が進むように、令和元年度と２年度に実施したワークショップの内容をまとめた動画（５分程度）を作成した。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費（千円）	0	改善・見直しによる節減経費（千円）	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進		
	具体的事項	1-1	多様な担い手との協働まちづくり推進		

令和２年度　実施事業	部　名	市民文化部	課　名	市民生活相談課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	155	消費者教育推進事業	一般会計	消費生活係	H17	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち
		施策	4-4	消費者教育を推進する
		取組	4-4-1	消費者教育・啓発の推進
3	目的及び概要	学校関係者、消費者団体、市民団体、事業者など多様な消費者教育の推進主体者とともに、イベント、出前講座などあらゆる機会を通じ、消費者の基本的な権利と責任、契約の重要性などを理解し、消費者被害の未然防止、社会や環境への影響にも配慮した物の選択、活用ができる消費者の育成を図る。		

4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	消費者教育推進法・消費者基本法・消費者安全法・府消費者保護条例					
7	関連財務 オンライン事業	170109 消費生活啓発相談事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.45	1.45	1.45	人／年
				会計年度任用職員	0.44	0.44	0.44	
			人件費（A）		11,611	11,701	11,616	千円
		決算額	歳　出（B）		10,594	4,358	8,251	
			歳入（C）	国・府支出金	7,540	989	10,627	
				使用料・手数料等	7	5	4	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			22,205	16,059	19,867	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			14,658	15,065	9,236	

		指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度		R3年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	広報誌・消費生活センターニュース等発行回数	回	31	28	26	30	30
		出前講座・くらしのセミナー等の受講者数	人	1,584	2,229	328	1,400	1,400
		消費生活展等イベント参加者数	人	1,900	1,628	85	1,100	1,100
		その他の 活動実績等	特別定額給付金に関連した詐欺被害等を防止するため、茨木警察署と連携し、市内金融機関等への注意喚起を実施した。 市公用車にマグネット製啓発ステッカーを貼付し、市内全域で消費者月間の周知啓発を実施した。 若者や高齢者の消費者被害防止を目的として啓発動画を制作した。					

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	コロナ禍の新しい生活様式を踏まえ、オンラインを活用した啓発事業や運営懇話会を実施した。				
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費（千円）	0	改善・見直しによる節減経費（千円）	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

令和２年度　実施事業	部　名	市民文化部	課　名	市民生活相談課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	156	消費生活相談事業	一般会計	消費生活係	H17	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち
		施策	4-4	消費者教育を推進する
		取組	4-4-2	消費者相談の充実
3	目的及び概要	消費者の被害の防止及び救済並びに自主的かつ合理的に行動できるよう支援するため、消費者である市民と事業者の間で発生した、契約や解約等に関わるトラブルの相談に対し、助言・あっせんを行う。また、社会的弱者やセンターに直接相談できない消費者に対する消費者保護を図るため、既存のセーフティネットワークを活用し、高齢者や障害者の見守り、子どもの安全、地域の防犯など関連機関と連携した相談を展開する。		

4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	消費者基本法・消費者契約法・消費者安全法・府消費者保護条例					
7	関連財務 オンライン事業	170109 消費生活啓発相談事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.48	0.48	0.48	人／年
				会計年度任用職員	4.90	4.90	4.90	
			人件費（A）		14,303	14,523	16,397	千円
		決算額	歳　出（B）		1,093	1,062	728	
			歳入（C）	国・府支出金	438	401	63	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			15,396	15,585	17,125	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			14,958	15,184	17,062	

		指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度		R3年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	相談件数	件	2,656	2,411	2,694	2,400	2,600
		あっせん率	%	11.3	10.4	14.0	13.0	13.0
		あっせん解決率	%	87.0	87.3	89.7	85.0	89.0
		その他の 活動実績等	相談スキルの維持・向上のための相談員レベルアップ講座や弁護士共同事例研究会など、各種研修に相談員を派遣した。（延べ21回）					

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和２年度　実施事業	部　名	市民文化部	課　名	市民生活相談課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	157	路上喫煙防止対策事業	一般会計	市民生活係	H19	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち
		施策	6-1	いごこちの良い生活環境をたもつ
		取組	6-1-3	快適環境の保全
3	目的及び概要	周りに迷惑をかける路上喫煙を市域からなくし、市民等の安全及び健康的な生活環境を確保するため、路上喫煙の実態を把握するとともにその防止に関する啓発を行う。		

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠（法令・要綱等）	健康増進法、茨木市路上喫煙の防止に関する条例					
7	関連財務オンライン事業	140219　路上喫煙防止対策事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費（見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.30	1.80	1.50	人／年
				会計年度任用職員	0.03	0.03	0.03	
			人件費（A）		9,608	13,369	10,894	千円
		決算額	歳　出（B）		2,387	5,033	5,009	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			11,995	18,402	15,903	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			11,995	18,402	15,903	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・事業の成果	定点調査回数	回	2	2	2	2	2
		イベント等における啓発活動	回	4	4	1	4	4
		懸垂幕の揚出	か月	6	2	7	7	7
		その他の活動実績等	路上喫煙禁止地区をマナー推進員及び市職員により巡回					

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	令和2年4月1日、路上喫煙防止の取り組みをさらに推進するため、阪急南茨木駅と大阪モノレール南茨木駅周辺及びJR総持寺駅周辺を、新たに路上喫煙禁止地区として指定した。				
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費（千円）	2,433	改善・見直しによる節減経費（千円）	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

令和２年度　実施事業	部　名	市民文化部	課　名	市民生活相談課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	158	動物愛護推進事業	一般会計	市民生活係	H12	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち
		施策	6-1	いごこちの良い生活環境をたもつ
		取組	6-1-3	快適環境の保全
3	目的及び概要	捨て猫をなくし、動物愛護についての意識の高揚や動物の虐待の防止を図るため、猫の飼い主及び一定要件を満たす所有者不明猫を減らす活動を行う団体に対して避妊・去勢手術費の一部を補助する。また、犬等の飼い主のマナー向上を図るための啓発活動を行う。		

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	狂犬病予防法、動物愛護法、茨木市飼い猫等避妊・去勢手術費補助金交付要綱、鳥獣保護法					
7	関連財務 オンライン事業	140206　動物愛護推進事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.60	1.50	1.50	人／年
				会計年度任用職員	0.99	0.99	1.23	
			人件費（A）		13,922	13,303	14,062	千円
		決算額	歳　出（B）		4,203	5,187	4,218	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	6,099	6,421	6,418	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			18,125	18,490	18,280	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			12,026	12,069	11,862	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	飼い猫等避妊・去勢手術費補助金	件	332	353	372	390	390
		犬の登録(年度)	頭	712	817	825	850	850
		狂犬病予防注射数	頭	7,017	7,046	6,928	7,200	7,200
		その他の活動実績等	・迷子や徘徊する犬猫を減少させるため、犬猫迷子札を配布（犬の登録・イベント時に配布） ・犬の飼い主の散歩等外出時のマナー向上啓発のため、ペット用ウンチ袋を配布（犬の登録時） ・動物愛護週間の啓発イベント（動物愛護展）をイオンモール茨木で実施					

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	犬・猫の適正な飼養の啓発冊子について、現行制度が維持されている間は、既存データを活用し、自前で作成することで、印刷製本費を削減した。				
改善・見直しの種別	経費節減（歳入確保）	改善・見直しに掛かった経費（千円）	0	改善・見直しによる節減経費（千円）	238
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-2	事務事業の見直し		

令和２年度　実施事業	部　名	市民文化部	課　名	市民生活相談課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	159	ごみ屋敷等対応事務事業	一般会計	市民生活係	H26	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち
		施策	6-1	いごこちの良い生活環境をたもつ
		取組	6-1-3	快適環境の保全
3	目的及び概要	ごみ屋敷問題を解決し、快適な生活環境を確保する。		
4	実施形態	○ 職員による直接実施	一部をアウトソーシング（委託･協働等）	アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○ 市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 （法令・要綱等）	茨木市住居における物品の堆積による不良な状態を解消するための支援連絡会設置要綱		
7	関連財務 オンライン事業	－		

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.50	0.40	0.25	人／年
				会計年度任用職員	0.03	0.03	0.03	
			人件費（A）		3,736	3,023	1,882	千円
		決算額	歳　出（B）		0	0	0	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			3,736	3,023	1,882	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			3,736	3,023	1,882	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	ごみ屋敷対応件数	件	9	6	4	－	－
		支援連絡会議・ケース会議	回	3	3	2	3	－
		その他の活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和２年度　実施事業	部　名	市民文化部	課　名	市民生活相談課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	160	市民相談業務	一般会計	市民相談係	S46	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	7	まちづくりを進めるための基盤
		施策	7-7	多様な主体による協働のまちづくりを推進する
		取組	7-7-3	協働のまちづくりを推進するための広報広聴活動
3	目的及び概要	市民が抱えている問題等を解決に導くため、各種の相談により、専門の委員、弁護士、職員等が教示・助言を行う。		

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング （委託・協働等）		アウトソーシング （委託・協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）	○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	－					
7	関連財務 オンライン事業	121301　広聴活動事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	2.20	2.20	1.45	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.75	
			人件費（A）		16,148	16,258	12,435	千円
		決算額	歳　出（B）		9,342	9,605	9,989	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			25,490	25,863	22,424	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			25,490	25,863	22,424	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	特別相談項目数	人	9	9	9	9	9
		相談件数（特別相談）	件	2,278	2,157	1,966	－	－
		相談件数（特別相談以外）	件	4,104	2,733	2,713	－	－
		その他の 活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	市民の方が適切な相談窓口を容易に探すことができるよう、市ホームページの相談カテゴリー内を見やすく整理するとともに、相談窓口一覧（どこ聞こBOOK）を市ホームページ及びいばライフに掲載した。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費（千円）	0	改善・見直しによる節減経費（千円）	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

令和２年度　実施事業	部　名	市民文化部	課　名	市民生活相談課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	161	広聴業務	一般会計	市民相談係	H10	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	7	まちづくりを進めるための基盤
		施策	7-7	多様な主体による協働のまちづくりを推進する
		取組	7-7-3	協働のまちづくりを推進するための広報広聴活動
3	目的及び概要	広く市民から市政に対する意見や提言等を聴取し、市政運営に反映させるため、市政へのアイデアボックス、電子メールボックス等を実施する。また、市長が直接、市民と市政に対する意見や提言を聴取したり、市の考え方や情報を伝え意思の疎通を図るため、幅広い世代や各種団体等と意見交換を行う。		

4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 （法令・要綱等）	茨木市市政へのアイデアボックス実施要綱					
7	関連財務 オンライン事業	121301　広聴活動事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.50	1.50	1.50	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		11,010	11,085	10,815	千円
		決算額	歳　出（B）		47	44	27	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			11,057	11,129	10,842	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			11,057	11,129	10,842	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	市政へのアイデアボックスに寄せられた件数	件	40	35	43	40	40
		上記のうち実現した件数	件	7	2	4	4	4
		メールボックス件数	件	3,211	3,563	4,715	－	－
		投書件数	件	13	5	23	－	－
		若者世代との未来ミーティング等の実施回数	回	3	4	2	2	3
		その他の 活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	コロナ禍の新しい生活様式を踏まえ、一部のミーティングをWEB会議システムを活用して実施した。				
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費（千円）	0	改善・見直しによる節減経費（千円）	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

令和２年度　実施事業	部　名	市民文化部	課　名	市民生活相談課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	162	製品安全促進事務事業	一般会計	消費生活係	H19	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち
		施策	4-4	消費者教育を推進する
		取組	4-4-1	消費者教育・啓発の推進
3	目的及び概要	ガス用品、電気用品及び消費生活用製品並びに家庭用品の品質に関する表示の適正化を図り、消費者の利益を保護する。 また、消費者の身体に対する危害の発生の防止を図り消費者の利益を確保する。		
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング（委託･協働等） / アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)
6	実施根拠 （法令・要綱等）	ガス事業法、電気用品安全法、消費生活用製品安全法、家庭用品品質表示法		
7	関連財務 オンライン事業	170109 消費生活啓発相談事業		

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.25	0.25	0.25	人／年
				会計年度任用職員	0.30	0.30	0.30	
			人件費（A）		2,495	2,520	2,595	千円
		決算額	歳　出（B）		43	0	0	
			歳入（C）	国・府支出金	43	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			2,538	2,520	2,595	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			2,495	2,520	2,595	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	立入検査店舗数	店舗	2	2	0	3	3
		立入検査個数	個	2,133	2,820	0	2,000	2,000
		啓発巡回店舗数	店舗	11	8	41	18	18
		その他の活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和２年度　実施事業	部　名	市民文化部	課　名	市民生活相談課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	163	計量推進事業	一般会計	消費生活係	H13	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち
		施策	4-4	消費者教育を推進する
		取組	4-4-1	消費者教育・啓発の推進
3	目的及び概要	市内における適正な計量取引の実施を図るため、計量法の特定市として実施すべき業務（適正計量管理事業所の管理把握、定期検査、代検査、各種立入検査、事業所や計量士からの各種申請書の受理審査等）並びに適正な計量取引の促進のための啓発を行う。		

4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	計量法					
7	関連財務 オンライン事業	170105　計量推進事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.92	0.92	0.92	人／年
				会計年度任用職員	0.36	0.36	0.36	
			人件費（A）		7,545	7,605	7,584	千円
		決算額	歳　出（B）		2,971	1,509	3,405	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	683	309	780	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			10,516	9,114	10,989	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			9,833	8,805	10,209	

		指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度		R3年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	定期検査受検台数	台	816	7	936	800	8
		商品量目立入検査	個	210	202	0	200	100
		燃料油メーター立入検査	台	0	8	0	0	8
		その他の 活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和２年度　実施事業	部　名	市民文化部	課　名	市民生活相談課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	164	墓地等の経営等に関する事務事業	一般会計	市民生活係	H22	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち
		施策	6-1	いごこちの良い生活環境をたもつ
		取組	6-1-1	健康に過ごすことができる生活環境の保全
3	目的及び概要	市内で墓地・納骨堂又は火葬場を経営しようとする者に対し、「墓地、埋葬等に関する法律」に基づく許可を与えるものである。		

4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	墓地、埋葬等に関する法律、茨木市墓地等の経営等に関する条例					
7	関連財務 オンライン事業	－					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.40	0.20	0.20	人／年
				会計年度任用職員	0.03	0.03	0.03	
			人件費（A）		3,002	1,545	1,521	千円
		決算額	歳　出（B）		0	0	0	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			3,002	1,545	1,521	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			3,002	1,545	1,521	

		指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度		R3年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	許可申請	件	1	1	0	－	－
		事前相談	件	4	4	3	－	－
		その他の 活動実績等	市内の既存墓地について、市民からの墓じまいや改葬などの相談を墓地管理者へ繋げた。					

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸			
	具体的事項			

令和２年度　実施事業	部　名	市民文化部	課　名	市民生活相談課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	165	生活環境に関する事業	一般会計	市民生活係	H26	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち
		施策	6-1	いごこちの良い生活環境をたもつ
		取組	6-1-1	健康に過ごすことができる生活環境の保全
3	目的及び概要	茨木市生活環境の保全に関する条例に基づき、犬糞の持ち帰りを促す啓発看板の配布をはじめ、飼養者不明動物への無責任な餌やりをしない等の周知・啓発・指導、衛生害虫の駆除指導、相談等を行い、良好な生活環境を確保する。		

4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	茨木市生活環境の保全に関する条例					
7	関連財務 オンライン事業	－					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.30	0.20	0.20	人／年
				会計年度任用職員	0.03	0.03	0.30	
			人件費（A）		2,268	1,545	2,234	千円
		決算額	歳　出（B）		0	0	0	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			2,268	1,545	2,234	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			2,268	1,545	2,234	

		指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度		R3年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	苦情・相談等対応件数	件	270	323	332	－	－
		犬・猫等の啓発看板配布数	枚	124	174	256	200	200
		猫被害軽減器貸出件数	件	33	38	37	－	－
		その他の活動実績等	・無責任な猫の餌やりをして周囲に迷惑をかけている市民に対し注意等を行った。 ・犬の糞尿等による近隣への迷惑を減少させるため、飼い犬の新規登録時に犬糞処理袋を配布し、飼い主のマナー向上を図った。					

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和２年度　実施事業	部　名	市民文化部	課　名	市民生活相談課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	166	情報ルーム管理運営事業	一般会計	市民相談係	H13	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	7	まちづくりを進めるための基盤
		施策	7-7	多様な主体による協働のまちづくりを推進する
		取組	7-7-3	協働のまちづくりを推進するための広報広聴活動
3	目的及び概要	市政に関する情報の積極的な提供を図るため、各種行政資料や市政刊行物等を情報ルームに設置し、市民の閲覧に供する。		

4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	茨木市情報ルーム行政資料取扱要綱					
7	関連財務 オンライン事業	121301　広聴活動事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.20	0.20	0.20	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		1,468	1,478	1,442	千円
		決算額	歳　出（B）		148	158	138	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	306	315	270	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			1,616	1,636	1,580	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			1,310	1,321	1,310	

		指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度		R3年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	閲覧資料、パンフレット等	種類	610	578	613	－	－
		有償刊行物販売数	部数	543	387	356	－	－
		その他の 活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和２年度　実施事業	部　名	市民文化部	課　名	市民生活相談課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	167	パブリックコメント制度運用事業	一般会計	行政経営係	H17	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	7	まちづくりを進めるための基盤
		施策	7-7	多様な主体による協働のまちづくりを推進する
		取組	7-7-3	協働のまちづくりを推進するための広報広聴活動
3	目的及び概要	市政の基本的な計画等の立案過程における市民意見の公募手続きであるパブリックコメント制度が適切に運用されるよう、各課案件のとりまとめや、実施手順等の相談等を行う。		

4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	茨木市パブリックコメント実施要綱					
7	関連財務 オンライン事業	120108 政策企画事務事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.10	0.10	0.10	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		734	739	721	千円
		決算額	歳　出（B）		0	0	0	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			734	739	721	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			734	739	721	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	パブリックコメント実施案件数	件	6	9	8	－	－
		パブリックコメントへの意見提出者数	人	73	150	114	－	－
		パブリックコメントへの意見数	件	317	390	487	－	－
		その他の 活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和２年度　実施事業	部　名	市民文化部	課　名	文化振興課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	168	生涯学習センターきらめき講座等実施事業	一般会計	生涯学習係	H2	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち
		施策	3-1	生涯学習の機会を増やし情報提供を充実する
		取組	3-1-1	生涯学習推進体制の整備
3	目的及び概要	生涯学習に取り組む市民を支援するとともに活動の充実・向上を図るため、生涯学習センターにおいて講座、きらめきホール事業等を実施する。		

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	茨木市立生涯学習センター条例、茨木市立生涯学習センター条例施行規則、茨木市立生涯学習センターきらめき講座実施要綱					
7	関連財務 オンライン事業	121220　生涯学習センター運営事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.97	1.87	2.47	人／年
				会計年度任用職員	5.40	5.40	4.50	
			人件費（A）		26,340	25,915	29,689	千円
		決算額	歳　出（B）		49,707	45,378	24,900	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	36,903	33,652	11,376	
		事業総経費　（A）＋（B）			76,047	71,293	54,589	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			39,144	37,641	43,213	

		指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度		R3年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	きらめき講座受講者数	人	2,244	2,187	1,052	1,095	1,095
		きらめきホール事業実施件数	件	13	12	7	7	7
		大学連携講座受講者数	人	2,082	3,292	1,250	500	500
		その他の活動実績等	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、きらめき講座（前期・通年）やきらめき社交ダンス等の主催事業を中止した。					

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	・現行のきらめき講座の実施回数等を精査したことにより、経費の削減をした。 ・対面講座を基本としたきらめき講座等について、アフターコロナを見据え、一部YOUTUBEを活用した動画配信を実施した。 ・ICTを使うことが困難な方向けに、初心者向けスマホ講座やスマホ決済講座を実施した。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費（千円）	0	改善・見直しによる節減経費（千円）	600
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

令和２年度　実施事業	部　名	市民文化部	課　名	文化振興課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	169	生涯学習参画事業	一般会計	生涯学習係	H18	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち
		施策	3-1	生涯学習の機会を増やし情報提供を充実する
		取組	3-1-1	生涯学習推進体制の整備
3	目的及び概要	個人や団体が培った知識・経験を広く還元できる場を提供し、学習成果を活かした幅広いジャンルの学習参画機会を展開する。		

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	茨木市立生涯学習センター条例、茨木市立生涯学習センター条例施行規則					
7	関連財務 オンライン事業	121221　生涯学習推進事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.07	0.97	0.97	人／年
				会計年度任用職員	3.60	4.40	2.90	
			人件費（A）		15,774	17,024	14,650	千円
		決算額	歳　出（B）		0	0	0	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			15,774	17,024	14,650	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			15,774	17,024	14,650	

		指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度		R3年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	ボランティア講座実施件数	件	20	31	7	25	20
		ランチタイムコンサート開催件数	件	47	43	29	43	40
		その他の活動実績等	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、ボランティア講座やランチタイムコンサートの一部開催を中止及び延期した。					

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	ランチタイムコンサートの申込方法について、毎月１日に実施しているホールの受付と同時に行うのではなく、申込期間を設けた抽選方式に変更した。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費（千円）	0	改善・見直しによる節減経費（千円）	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

令和２年度　実施事業	部　名	市民文化部	課　名	文化振興課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	170	生涯学習推進事業	一般会計	生涯学習係	H29	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち
		施策	3-1	生涯学習の機会を増やし情報提供を充実する
		取組	3-1-1	生涯学習推進体制の整備
3	目的及び概要	市の生涯学習施策を総合的により一層推進していくための方策について検討する。		

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	－					
7	関連財務 オンライン事業	－					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.97	1.07	1.07	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		7,120	7,907	7,715	千円
		決算額	歳　出（B）		2,045	1,877	0	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			9,165	9,784	7,715	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			9,165	9,784	7,715	

		指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度		R3年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果							
		その他の 活動実績等	新型コロナウィルス感染症拡大の影響により、（仮称）茨木市生涯学習推進計画の策定が１年延期となった。					

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和２年度　実施事業	部　名	市民文化部	課　名	文化振興課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	171	生涯学習センター情報提供等実施事業	一般会計	生涯学習係	H2	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち
		施策	3-1	生涯学習の機会を増やし情報提供を充実する
		取組	3-1-2	生涯学習についての普及啓発の推進
3	目的及び概要	広報誌・市ホームページ・生涯学習情報誌・出前講座等を通じて、様々な生涯学習関連情報の提供を行う。		

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	茨木市立生涯学習センター条例、茨木市立生涯学習センター条例施行規則、茨木市生涯学習出前講座実施要綱					
7	関連財務 オンライン事業	121221　生涯学習推進事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.67	0.67	0.87	人／年
				会計年度任用職員	3.00	2.40	1.90	
			人件費（A）		11,518	10,327	11,289	千円
		決算額	歳　出（B）		1,708	1,431	1,364	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	210	90	90	
		事業総経費　（A）＋（B）			13,226	11,758	12,653	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			13,016	11,668	12,563	

		指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度		R3年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	生涯学習情報誌発刊	冊	12,900	12,900	12,900	13,000	13,000
		出前講座（実施件数）	件	1,065	1,027	242	840	300
		出前講座（受講者総数）	人	94,140	68,798	12,141	54,000	13,000
		その他の 活動実績等	ホームページやＳＮＳを活用した生涯学習情報の発信を行った。					

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	きらめき公式のFacebookを開設し、各種イベント情報等の掲載を行った。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費（千円）	0	改善・見直しによる節減経費（千円）	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

令和２年度　実施事業	部　名	市民文化部	課　名	文化振興課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	172	生涯学習センター管理運営事業	一般会計	生涯学習係	H16	未定
2	第５次総合計画（後期基本計画）	章					
		施策					
		取組					
3	目的及び概要	生涯学習の中核施設である茨木市立生涯学習センターきらめきの運営を通して、市民の生涯学習を推進し、市民の教養を高めて文化の向上を図る。					
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠（法令・要綱等）	茨木市立生涯学習センター条例、茨木市立生涯学習センター条例施行規則					
7	関連財務オンライン事業	121220　生涯学習センター運営事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費（見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.87	1.57	2.77	人／年
				会計年度任用職員	2.00	2.80	1.60	
			人件費（A）		18,126	17,874	24,196	千円
		決算額	歳　出（B）		95,024	106,357	118,832	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	30,745	27,234	18,717	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			113,150	124,231	143,028	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			82,405	96,997	124,311	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・事業の成果	開館日数	日	289	285	253	245	245
		利用者数	人	172,102	163,780	70,653	150,000	15,000
		利用率	%	72.9	73.4	58.5	75	75
		その他の活動実績等	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、令和２年度は５月31日まで休館。					

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	・省エネ診断を実施し、きらめきの空調設備における課題や方向性等について検討を行った。 ・大型電気陶芸窯取替を行い、利用者の利便性を図った。 ・エレベーター４号機マイコン装置取替を行い、利用者の利便性の向上を行った。 ・自動扉装置更新を行い、利用者の利便性の向上を行った。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費（千円）	5,324	改善・見直しによる節減経費（千円）	5,324
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-5	公共施設等の適正管理と有効活用		

令和２年度　実施事業	部　名	市民文化部	課　名	文化振興課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	173	天文観覧室運営事業	一般会計	振興係	S48	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち
		施策	3-1	生涯学習の機会を増やし情報提供を充実する
		取組	3-1-1	生涯学習推進体制の整備
3	目的及び概要	天文について分りやすく解説し自然科学の普及を図るため、プラネタリウムの投影や市民天体観望会等の催しを行う。		
4	実施形態	○ 職員による直接実施	一部をアウトソーシング（委託･協働等）	アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○ 市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 （法令・要綱等）	茨木市立天文観覧室条例、茨木市立天文観覧室条例施行規則		
7	関連財務 オンライン事業	121222　プラネタリウム運営事業		

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.22	0.34	0.34	人／年
				会計年度任用職員	2.00	2.00	2.00	
		人件費（A）			6,015	6,993	7,731	千円
		決算額	歳　出（B）		3,506	2,240	1,548	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	395	401	161	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			9,521	9,233	9,279	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			9,126	8,832	9,118	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	投影回数	回	409	491	275	220	220
		利用者数	人	8,429	9,873	2,475	2,000	2,000
		その他の活動実績等	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、令和２年度は６月４日まで休館。					

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	デジタル式投影用プロジェクター及び投影用レンズを新調し、映像クオリティを上げることで、サービスの向上を図った。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費（千円）	1,337	改善・見直しによる節減経費（千円）	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

令和２年度　実施事業	部　名	市民文化部	課　名	文化振興課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	174	文化芸術振興補助事業	一般会計	振興係	H26	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち
		施策	3-3	文化芸術活動を支援し歴史と伝統を継承する
		取組	3-3-1	多様な主体の協働による文化のまちづくり
3	目的及び概要	伝統芸能の保護、若手芸術家の育成支援など、文化芸術の振興につながる取組みを行う事業に対し、経費の一部を補助する。		
4	実施形態	○ 職員による直接実施	一部をアウトソーシング（委託･協働等）	アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○ 市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 （法令・要綱等）	茨木市提案公募型公益活動支援事業補助要綱		
7	関連財務 オンライン事業	121202 文化振興事業		

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.53	0.25	0.15	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		3,890	1,848	1,082	千円
		決算額	歳　出（B）		519	718	1,281	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			4,409	2,566	2,363	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			4,409	2,566	2,363	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	申請件数	件	6	10	9	8	9
		採択件数	件	6	8	9	8	9
		その他の活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を鑑み、文化振興に係る事業の支援を行うため、補助率の見直しを行い支援の拡大を行った。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費（千円）	1,281	改善・見直しによる節減経費（千円）	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-4	補助金 、扶助費等の見直し		

令和２年度　実施事業	部　名	市民文化部	課　名	文化振興課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	175	福祉文化会館・市民総合センター運営事業	一般会計	振興係	S44	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち
		施策	3-3	文化芸術活動を支援し歴史と伝統を継承する
		取組	3-3-2	文化芸術とふれる・感じる・つながる「場」づくり
3	目的及び概要	市民福祉の増進及び文化教養の向上を図り、文化関係団体や文化振興財団が文化芸術に関する事業を実施する拠点となる施設を運営する。		
4	実施形態		職員による直接実施	一部をアウトソーシング（委託･協働等）：○ / アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○ 市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)
6	実施根拠 （法令・要綱等）	茨木市福祉文化会館条例、茨木市市民総合センター条例		
7	関連財務 オンライン事業	121218 福祉文化会館・市民総合センター運営事業		

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.43	0.67	0.63	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		3,156	4,951	4,542	千円
		決算額	歳　出（B）		230,750	253,020	260,780	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	19,166	17,091	13,229	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			233,906	257,971	265,322	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			214,740	240,880	252,093	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	文化ホールの利用	件	476	441	185	220	250
		センターホールの利用	件	584	515	322	250	350
		その他の活動実績等	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、令和２年度は５月31日まで休館。					

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	ICTを活用したサービス拡張のため、文化振興財団の自主事業としてポータブルwi-fiの貸出事業を開始した。（令和３年度からは市の事業に統合）				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費（千円）	58	改善・見直しによる節減経費（千円）	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

令和２年度　実施事業	部　名	市民文化部	課　名	文化振興課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	176	市立ギャラリー運営事業	一般会計	振興係	H3	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち
		施策	3-3	文化芸術活動を支援し歴史と伝統を継承する
		取組	3-3-2	文化芸術とふれる・感じる・つながる「場」づくり
3	目的及び概要	美術作品を展示することにより市民の美術に関する創作及び鑑賞活動を促進し、美術を通じて市民文化の振興を図る。		

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	茨木市立ギャラリー条例、茨木市ギャラリー運営委員会設置要綱					
7	関連財務 オンライン事業	121205　茨木市立ギャラリー運営事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.32	0.42	0.32	人／年
				会計年度任用職員	0.80	0.80	0.80	
			人件費（A）		4,109	4,896	4,419	千円
		決算額	歳　出（B）		4,735	3,987	4,248	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	2,958	2,523	2,001	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			8,844	8,883	8,667	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			5,886	6,360	6,666	

		指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度		R3年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	入場者数	人	32,297	23,517	8,748	14,000	10,488
		市立ギャラリー稼働率	%	92	84	44	80	68
		その他の 活動実績等	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、令和２年度は５月31日まで休館。					

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和２年度　実施事業	部　名	市民文化部	課　名	文化振興課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	177	まちなかアートツアー	一般会計	振興係	H25	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち
		施策	3-3	文化芸術活動を支援し歴史と伝統を継承する
		取組	3-3-2	文化芸術とふれる・感じる・つながる「場」づくり
3	目的及び概要	市内に設置されている彫刻や絵画等の芸術作品を市民に知ってもらうことにより、文化芸術を身近に感じてもらう機会とするため、「まちなかアートツアー」を実施する。		

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	文化芸術基本法					
7	関連財務 オンライン事業	121202　文化振興事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.08	0.08	0.01	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		587	591	72	千円
		決算額	歳　出（B）		80	120	0	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			667	711	72	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			667	711	72	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	参加者数	人	8	27	－	15	15
		その他の 活動実績等	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、令和２年度事業は中止。					

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和２年度　実施事業	部　名	市民文化部	課　名	文化振興課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	178	吹奏楽団・少年少女合唱団育成活動事業	一般会計	振興係	－	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち
		施策	3-3	文化芸術活動を支援し歴史と伝統を継承する
		取組	3-3-3	未来へ向けた文化芸術の担い手の育成
3	目的及び概要	本市の音楽文化の振興と青少年の健全育成を図ることを目的に、吹奏楽や合唱において市民の音楽活動の充実に努めるとともに音楽文化の向上を図る。		

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠（法令・要綱等）	文化芸術基本法					
7	関連財務オンライン事業	121203　吹奏楽団・少年少女合唱団育成活動事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費（見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.07	0.08	0.07	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		514	591	505	千円
		決算額	歳　出（B）		3,293	2,213	1,740	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			3,807	2,804	2,245	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			3,807	2,804	2,245	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・事業の成果	吹奏楽春・秋演奏会来場者数	人	1,622	1,379	0	1,000	1,000
		少年少女合唱団演奏会来場者数	人	750	0	0	400	750
		その他の活動実績等	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、スプリングコンサートは中止。オータムコンサート・少年少女合唱団演奏会は演奏収録を行い、動画配信とした。 平均視聴数（吹奏楽 777回、合唱団 772回　※令和３年６月時点）					

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、無観客・動画配信という形で開催した。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費（千円）	0	改善・見直しによる節減経費（千円）	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

令和２年度　実施事業	部　名	市民文化部	課　名	文化振興課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	179	文化振興事業	一般会計	振興係	－	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち
		施策	3-3	文化芸術活動を支援し歴史と伝統を継承する
		取組	3-3-3	未来へ向けた文化芸術の担い手の育成
3	目的及び概要	文化関係団体や文化振興財団と連携して芸術文化に関係する事業を実施することにより、広く市民文化の向上を図るとともに文化関係団体の活動を促進させる。		
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	文化芸術振興基本法					
7	関連財務 オンライン事業	121202 文化振興事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	2.55	2.97	2.74	人／年
				会計年度任用職員	0.52	0.20	0.20	
			人件費（A）		19,861	22,396	20,283	千円
		決算額	歳　出（B）		108,335	104,932	101,913	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	639	93	9	
		事業総経費　（A）＋（B）			128,196	127,328	122,196	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			127,557	127,235	122,187	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	文化振興事業参加者数	人	15,702	15,501	553	3,000	7,000
		文化振興財団主催事業入場者数	人	4,632	4,875	2,215	1,500	2,500
		その他の活動実績等	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、令和２年度は複数事業を中止。					

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	コロナ禍でも開催できる事業として新たに映像作品のコンクール「茨木映像芸術祭」を実施し、市民が文化芸術に触れる機会を提供した。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費（千円）	3,090	改善・見直しによる節減経費（千円）	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-2	事務事業の見直し		

令和２年度　実施事業	部　名	市民文化部	課　名	文化振興課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	180	川端康成文学館運営事業	一般会計	川端康成文学館	S60	未定

2	第５次総合計画（後期基本計画）	章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち
		施策	3-3	文化芸術活動を支援し歴史と伝統を継承する
		取組	3-3-3	未来へ向けた文化芸術の担い手の育成
3	目的及び概要	多くの市民に川端文学に親しんでもらう拠点として、川端康成ゆかりの資料の展示を行うことにより、教養を高め、市民文化の向上に寄与する。		

4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠（法令・要綱等）	茨木市立川端康成文学館条例、茨木市立川端康成文学館条例施行規則					
7	関連財務オンライン事業	200613 川端康成文学館管理運営事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費（見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.62	0.72	0.57	人／年
				会計年度任用職員	4.66	4.47	4.47	
			人件費（A）		14,803	15,334	15,911	千円
		決算額	歳　出（B）		18,434	12,316	8,442	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	823	569	208	
		事業総経費　（A）＋（B）			33,237	27,650	24,353	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			32,414	27,081	24,145	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・事業の成果	利用者数	人	10,388	8,810	4,316	2,900	5,000
		生誕月記念企画展入館者人数（６月）	人	983	1,408	－	－	1,000
		その他の活動実績等	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、令和２年度は５月31日まで休館するとともに、複数事業を中止。					

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	館外イベント用に文学館と川端康成について紹介するバナーを作成した。これまで手作業で作っていたパネルより見やすく、長期にわたって使用できるようになった。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費（千円）	34	改善・見直しによる節減経費（千円）	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

令和２年度　実施事業	部　名	市民文化部	課　名	文化振興課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	181	芸術を活用したまちづくり推進事業	一般会計	振興係	H29	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち
		施策	3-3	文化芸術活動を支援し歴史と伝統を継承する
		取組	3-3-5	郷土への愛着心とブランド形成
3	目的及び概要	住民交流やまちの課題解決に芸術を活用し、芸術文化都市として茨木市のさらなる発展を図る。 また、運営については、市内の芸術団体と市の協働による実行委員会形式で実施する。		

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング （委託・協働等）		アウトソーシング （委託・協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	アートを活用したまちづくり推進事業「HUB-IBARAKI ART」実行委員会規約					
7	関連財務 オンライン事業	121202　文化振興事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.52	0.62	0.32	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		3,817	4,582	2,307	千円
		決算額	歳　出（B）		2,809	2,948	2,966	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			6,626	7,530	5,273	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			6,626	7,530	5,273	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	選出作家	人	1	1	0	1	1
		作品制作補助費	千円	800	800	0	800	800
		その他の 活動実績等	公式ホームページを制作した。過年度事業内容についてアーカイブを作成した。					

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	ホームページをリニューアルすることで、情報発信の効率化を図った。 活動のアーカイブ化を行うことで、事業実績を可視化することができた。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費（千円）	2,350	改善・見直しによる節減経費（千円）	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

令和２年度　実施事業	部　名	市民文化部	課　名	文化振興課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		182	姉妹都市等との交流事業		一般会計	交流係	S55	未定
2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち				
		施策	3-5	都市間の交流と国際化を推進する				
		取組	3-5-1	都市間交流の促進				
3	目的及び概要	海外や国内の姉妹都市等とのさまざまな分野での市民レベルの交流を促し、他地域の文化の理解を深める。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング （委託・協働等）		アウトソーシング （委託・協働等）	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）	○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）			
6	実施根拠 （法令・要綱等）	茨木市姉妹都市・小豆島町の宿泊施設利用補助要綱、茨木市歴史文化姉妹都市・竹田市の宿泊施設利用補助要綱						
7	関連財務 オンライン事業	121401　国際交流事業						

２ 事業に要した経費・活動実績等

					H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	年　　度						
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.10	1.00	1.00	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.50	0.50	
			人件費（A）		8,074	8,510	8,530	千円
		決算額	歳　出（B）		1,066	2,794	487	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			9,140	11,304	9,017	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			9,140	11,304	9,017	

				H30年度	R1年度	R2年度		R3年度
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	実績	実績	実績	目標	目標
		訪問・代表団等交流人数（協会事業参加者含む）	人	138	253	－	185	185
		宿泊施設利用補助制度利用者数（小豆島町）	人	326	298	38	390	500
		宿泊施設利用補助制度利用者数（竹田市）	人	76	88	27	165	190
		その他の 活動実績等	・ミネアポリス市とのオンラインミーティング ・ミネアポリス市・茨木市姉妹都市協会のニュースレターへの記事の寄稿 ・ミネアポリス市観光体験ツアー動画「お家でミネアポリス市を観光しよう！」、姉妹都市提携40周年動画「姉妹都市ミネアポリス市との歩み」の制作・配信					

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	新型コロナウイルスの影響により、国内外の姉妹・友好都市との直接的な交流は難しいものの、ミネアポリス市とのオンラインミーティングやミネアポリス市・茨木市姉妹都市協会のニュースレターへの記事を寄稿するなど、ICTを活用した新たな方法での交流を実施した。また、ミネアポリス市観光体験ツアー動画「お家でミネアポリス市を観光しよう！」、姉妹都市提携40周年動画「姉妹都市ミネアポリス市との歩み」を制作・配信し、市民に姉妹都市交流の周知を図った。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費（千円）	0	改善・見直しによる節減経費（千円）	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進		
	具体的事項	1-1	多様な担い手との協働まちづくり推進		

令和２年度　実施事業	部　名	市民文化部	課　名	文化振興課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		183	茨木市国際親善都市協会補助事業	一般会計	交流係	S55	未定
2	第５次総合計画（後期基本計画）	章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち			
		施策	3-5	都市間の交流と国際化を推進する			
		取組	3-5-1	都市間交流の促進			
3	目的及び概要	姉妹都市等との交流や、在住外国人・留学生との交流事業を実施する茨木市国際親善都市協会の活動を支援する。					
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠（法令・要綱等）	茨木市国際親善都市協会事業補助要綱					
7	関連財務オンライン事業	121401　国際交流事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費（見込）	年　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.60	1.10	1.10	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.20	0.40	
			人件費（A）		11,744	8,577	8,987	千円
		決算額	歳　出（B）		1,720	1,720	1,736	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			13,464	10,297	10,723	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			13,464	10,297	10,723	

2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度		R3年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		ホームビジット参加者数	人	77	80	－	100	100
		通訳ボランティア派遣件数	件	83	34	32	30	35
		その他の活動実績等	・在住外国人のための日本語学習会を開催（新型コロナウイルス感染拡大防止のため第45期は休講） ・小学生・中学生を対象とした英語・中国語教室を開催 ・動画「スピーチ発表の秘訣を大公開♪」、「中国語でクッキングを楽しもう！」、「中国の学校生活ってどんなの？」の制作・配信					

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	在住外国人のための日本語学習会は、新しい生活様式に則り、ICTを活用した学習会を実施した。 英語・中国語教室は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、やむをえず開催を中止にした月もあったが、英語スピーチ大会関連動画「スピーチ発表の秘訣を大公開♪」、オンライン動画「中国語でクッキングを楽しもう！」、「中国の学校生活ってどんなの？」など、関連動画を制作・配信し、イベントの周知を図った。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費（千円）	0	改善・見直しによる節減経費（千円）	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進		
	具体的事項	1-3	民間委託、民営化等の推進		

令和２年度　実施事業	部　名	市民文化部	課　名	文化振興課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	184	地域国際化推進事業	一般会計	交流係	S55	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち
		施策	3-5	都市間の交流と国際化を推進する
		取組	3-5-2	地域国際化を推進するための環境整備
3	目的及び概要	市内で生活する外国人が生活しやすいよう、市民ハンドブック等の刊行物の多言語化や、外国人も日本人も共に生活できる環境づくりを行う。		

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	－					
7	関連財務 オンライン事業	121401　国際交流事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.20	0.80	0.80	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.05	0.10	
			人件費（A）		8,808	6,024	6,032	千円
		決算額	歳　出（B）		1,268	764	606	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	13	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			10,076	6,788	6,638	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			10,076	6,775	6,638	

		指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度		R3年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	多言語版等生活ガイドブック配布数	部	492	214	308	700	700
		国際交流事業参加者数（協会事業参加者含む）	人	1,769	1,607	350	1,470	500
		その他の 活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	生活ガイドブック（英語・中国語・やさしいにほんご）の内容を更新し、庁内主要窓口課に配布した。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費（千円）	0	改善・見直しによる節減経費（千円）	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

令和２年度　実施事業	部　名	市民文化部	課　名	スポーツ推進課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	185	生涯スポーツ推進事業	一般会計	推進係	H8	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち
		施策	3-2	みんなが楽しめるスポーツ活動を推進する
		取組	3-2-1	多様な生涯スポーツ活動の推進
3	目的及び概要	スポーツ推進計画に基づき、すべての市民がいつでも・どこでも・いつまでもスポーツに親しめる生涯スポーツ社会の実現と市民の健康づくりのため、スポーツ機会の充実を図る。		

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	スポーツ基本法、スポーツ基本計画、茨木市スポーツ推進計画					
7	関連財務 オンライン事業	121207　生涯スポーツ推進事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	3.20	3.20	3.20	人／年
				会計年度任用職員	2.70	1.80	1.80	
			人件費（A）		29,428	27,680	27,824	千円
		決算額	歳　出（B）		25,007	46,567	21,016	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	583	724	674	
		事業総経費　（A）＋（B）			54,435	74,247	48,840	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			53,852	73,523	48,166	

		指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度		R3年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	市民総合スポーツ大会参加者数	人	12,419	12,172	3,687	5,500	5,000
		市民総合スポーツ大会における高齢者の参加者数	人	513	484	232	250	250
		地区スポーツ・レクレーション大会参加者数	人	32,037	29,710	－	－	－
		オーパスシステムの登録者数	人	11,851	12,204	12,580	12,000	12,000
		その他の 活動実績等	・障害者スポーツの普及を図る取組みを行った（ボッチャ交流大会の実施、ボッチャ体験会）。					

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	かけっこ教室を指定管理者実施に見直したことによる経費削減を図った。				
改善・見直しの種別	サービス向上及び経費節減（歳入確保）	改善・見直しに掛かった経費（千円）	0	改善・見直しによる節減経費（千円）	172
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進		
	具体的事項	1-2	指定管理者制度の適正な運用		

令和２年度　実施事業	部　名	市民文化部	課　名	スポーツ推進課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	186	スポーツ施設管理運営事業	一般会計	施設管理係	S43	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち
		施策	3-2	みんなが楽しめるスポーツ活動を推進する
		取組	3-2-1	多様な生涯スポーツ活動の推進
3	目的及び概要	スポーツ推進計画に基づき、市民が安全に安心して快適にスポーツ活動ができるよう、市民体育館・市民プール及び運動広場等の適切な管理・運営を行う。		

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠（法令・要綱等）	茨木市都市公園条例、同施行規則、茨木市運動広場条例、同施行規則、茨木市立市民プール条例、同施行規則、茨木市立市民体育館条例、同施行規則、茨木市忍頂寺スポーツ公園条例、同施行規則					
7	関連財務オンライン事業	121209運動広場等管理運営事業、121210市民体育館・プール管理運営事業、121211西河原市民プール管理運営事業、121212福井市民体育館管理運営事業、121213東市民体育館管理運営事業、121214忍頂寺スポーツ公園管理運営事業、121216南市民体育館管理運営事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費（見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	5.70	4.20	3.62	人／年
				会計年度任用職員	4.20	3.60	3.60	
			人件費（A）		51,078	39,102	35,604	千円
		決算額	歳　出（B）		583,346	469,019	601,610	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	6,407	
				使用料・手数料等	203,802	210,103	174,230	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			634,424	508,121	637,214	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			430,622	298,018	456,577	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・事業の成果	グラウンド利用者数（フットサル場を含む）	人	452,083	451,763	329,585	451,000	329,000
		テニスコート利用者数	人	258,663	266,736	204,033	266,000	204,000
		市民体育館（４館）利用者数	人	396,777	393,701	253,185	393,000	253,000
		市民プール（夏期除く）利用者数	人	36,853	38,176	25,986	38,000	25,000
		その他の活動実績等	経年により老朽化、不具合を起こした設備を更新・修繕した。新型コロナウイルス感染拡大防止のため閉館したことにより、スポーツ施設利用者人数は一部減少した。					

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	・東雲運動広場グラウンド側トイレを和式から洋式に改修し、高齢者等にも使い易くした。 ・国の補助金を活用し市民体育館の照明設備をLED化した。（改修工事は令和３年１月に終了し、経費削減を図ったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための体育館の休館等もあり、改善・見直しによる節減経費は算出できていない。） ・第５体育室に空調設備を設置しスポーツ環境改善を図った。				
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費（千円）	106,625	改善・見直しによる節減経費（千円）	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-5	公共施設等の適正管理と有効活用		

令和２年度　実施事業	部　名	市民文化部	課　名	スポーツ推進課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	187	運動広場等営繕事業	一般会計	施設管理係	H29	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち
		施策	3-2	みんなが楽しめるスポーツ活動を推進する
		取組	3-2-1	多様な生涯スポーツ活動の推進
3	目的及び概要	スポーツ推進計画に基づき、高齢者や障害者を含むすべての市民がより利用しやすくなるよう、スポーツ施設を整備する。		
4	実施形態		職員による直接実施	一部をアウトソーシング（委託・協働等）：○ / アウトソーシング（委託・協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）	○ 市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）
6	実施根拠 （法令・要綱等）	茨木市運動広場条例、同施行規則		
7	関連財務 オンライン事業	121231運動広場等営繕事業		

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.20	0.20	0.30	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		1,468	1,478	2,163	千円
		決算額	歳　出（B）		12,747	61,650	13,242	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			14,215	63,128	15,405	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			14,215	63,128	15,405	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	スポーツ施設附帯設備整備	か所	1	2	1	1	1
		その他の活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	西河原公園南テニスコート改良等工事に伴う測量及び実施設計業務委託を行い、コート面数を３面から６面に増やすことで大会等にも対応できるようにし、また高齢者や障害のある方にも使い易い多目的トイレを備えた管理棟を設置することでスポーツ環境と庭球場利用者の利便性の向上を図った。				
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費（千円）	13,242	改善・見直しによる節減経費（千円）	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-5	公共施設等の適正管理と有効活用		

令和２年度　実施事業	部　名	市民文化部	課　名	スポーツ推進課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	189	スポーツ団体・指導者育成事業	一般会計	推進係	H17	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち
		施策	3-2	みんなが楽しめるスポーツ活動を推進する
		取組	3-2-2	スポーツ関係団体や指導者の育成
3	目的及び概要	スポーツ推進計画に基づき、スポーツを支える指導者等の人材の育成を行うとともに、スポーツ関係団体や老人クラブ等の地域に根ざして活動する団体、大学、企業等、関係団体と連携・協働することにより生涯スポーツ環境の充実を図る。		

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	スポーツ基本法、スポーツ基本計画、茨木市スポーツ推進計画					
7	関連財務 オンライン事業	121208　スポーツ団体・指導者育成事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.20	1.20	1.20	人／年
				会計年度任用職員	0.10	0.00	0.00	
			人件費（A）		9,028	8,868	8,652	千円
		決算額	歳　出（B）		9,587	9,886	9,590	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			18,615	18,754	18,242	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			18,615	18,754	18,242	

		指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度		R3年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	生涯スポーツ指導者養成講習会参加者数	人	120	0	29	120	100
		少年スポーツ指導者研修会参加者数	人	77	85	51	70	50
		その他の活動実績等	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、Ｒ２年度の生涯スポーツ指導者養成講習会は２回中１回を中止した。 スポーツ推進委員に対して初級障がい者スポーツ指導員の資格取得を支援した。					

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	市内におけるスポーツイベント・講座の強化のためスポーツ推進委員の増員を図った。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費（千円）	896	改善・見直しによる節減経費（千円）	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進		
	具体的事項	1-1	多様な担い手との協働まちづくり推進		

令和２年度　実施事業	部　名	市民文化部	課　名	スポーツ推進課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	758	オリンピック・パラリンピック推進事業	一般会計	推進係	H30	R3

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち
		施策	3-2	みんなが楽しめるスポーツ活動を推進する
		取組	3-2-1	多様な生涯スポーツ活動の推進
3	目的及び概要	東京2020オリンピック・パラリンピックの開催に向けて、市民のスポーツへの関心を高め、スポーツ参画人口の増加を図る。		
4	実施形態	○ 職員による直接実施	一部をアウトソーシング（委託･協働等）	アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○ 市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 （法令・要綱等）	スポーツ基本法、スポーツ基本計画、茨木市スポーツ推進計画		
7	関連財務 オンライン事業	121207　生涯スポーツ推進事業		

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.25	1.40	1.40	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		9,175	10,346	10,094	千円
		決算額	歳　出（B）		7,685	9,430	3,449	
			歳入（C）	国・府支出金	2,465	4,027	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			16,860	19,776	13,543	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			14,395	15,749	13,543	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	ホストタウンマッチ等試合来場者数（２試合）	人	1,970	1,266	－	－	－
		エスコートキッズ参加者数	人	40	50	－	－	－
		小中学校児童生徒の交流数	人	417	130	－	－	－
		ホッケースクール参加者数	人	35	28	－	－	－
		その他の活動実績等	スポーツ機運の向上のため、市内中学生がオリンピックのホストタウン相手国であるオーストラリアの中学生とオンラインを活用した交流を実施した。					

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	オリンピック・パラリンピックが新型コロナウィルス感染症拡大により１年延期となったため、事前キャンプなどの直接的な交流からリモート交流に切り替えた。				
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費（千円）	0	改善・見直しによる節減経費（千円）	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

令和２年度　実施事業	部　名	市民文化部	課　名	スポーツ推進課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	759	南市民体育館駐車場整備事業	一般会計	施設管理課	R1	R2

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち
		施策	3-2	みんなが楽しめるスポーツ活動を推進する
		取組	3-2-1	多様な生涯スポーツ活動の推進
3	目的及び概要	南市民体育館駐車場を拡張し、スポーツ施設の整備充実を図る。		

4	実施形態		職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託・協働等）	○	アウトソーシング （委託・協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）	○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	茨木市立市民体育館条例、同施行規則					
7	関連財務 オンライン事業	121236南市民体育館駐車場整備事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	-	0.20	0.20	人／年
				会計年度任用職員	-	0.00	0.00	
			人件費（A）		-	1,478	1,442	千円
		決算額	歳　出（B）		-	5,500	57,292	
			歳入（C）	国・府支出金	-	0	0	
				使用料・手数料等	-	0	0	
				その他	-	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			-	6,978	58,734	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			-	6,978	58,734	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	駐車場拡張工事	件	-	1	1	1	-
		その他の 活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	南市民体育館駐車場整備工事を行い、今までは大会時に対応できていなかった駐車場の台数を54台分増やし88台とすることで競技環境の充実を図った。				
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費（千円）	57,292	改善・見直しによる節減経費（千円）	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	3	将来を見通した財政基盤の確立		
	具体的事項	3-1	計画的な財政運営		

令和２年度　実施事業	部　名	市民文化部	課　名	スポーツ推進課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	760	福井市民体育館維持補修事業	一般会計	施設管理課	R1	R2

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち
		施策	3-2	みんなが楽しめるスポーツ活動を推進する
		取組	3-2-1	多様な生涯スポーツ活動の推進
3	目的及び概要	老朽化している福井市民体育館の長寿命化のため、維持補修工事を行う。		

4	実施形態		職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託・協働等）	○	アウトソーシング （委託・協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）	○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	茨木市立市民体育館条例、同施行規則					
7	関連財務 オンライン事業	121235福井市民体育館維持補修事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	-	0.20	0.20	人／年
				会計年度任用職員	-	0.00	0.00	
			人件費（A）		-	1,478	1,442	千円
		決算額	歳　出（B）		-	3,795	48,187	
			歳入（C）	国・府支出金	-	0	0	
				使用料・手数料等	-	0	0	
				その他	-	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			-	5,273	49,629	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			-	5,273	49,629	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	維持補修工事	件	-	1	1	1	-
		その他の 活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	老朽化していた福井市民体育館の外壁等防水工事を行い、施設の長寿命化を行った。				
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費（千円）	48,187	改善・見直しによる節減経費（千円）	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	3	将来を見通した財政基盤の確立		
	具体的事項	3-1	計画的な財政運営		

令和２年度　実施事業	部　名	市民文化部	課　名	市民課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	190	戸籍・住民基本台帳等事務事業	一般会計	窓口係 証明係 住民記録係	－	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	7	まちづくりを進めるための基盤
		施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する
		取組	7-2-6	使いやすい行政サービスの提供
3	目的及び概要	戸籍法及び住民基本台帳法に関する事務、印鑑登録及び証明に関する事務について、適正かつ迅速に行うとともに、受付窓口及び各証明書の交付事務等について、市民の利便性の向上を図る。		

4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	民法・国籍法・戸籍法・戸籍施行規則・住民基本台帳法・茨木市印鑑登録及び証明に関する条例、同施行規則・茨木市証明発行カードに関する規則					
7	関連財務 オンライン事業	120602　戸籍事務事業，120603　住民基本台帳事務事業，20604　印鑑登録事務事業，120605　住民票等自動交付事務事業，120606　住民基本台帳ネットワークシステム事業，120614　証明書コンビニ交付事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	23.00	23.64	23.70	人／年
				会計年度任用職員	13.42	14.78	13.29	
			人件費（A）		198,344	207,807	205,963	千円
		決算額	歳　出（B）		62,546	44,347	44,351	
			歳入（C）	国・府支出金	13,201	1,388	5,636	
				使用料・手数料等	85,961	83,052	79,547	
				その他	0	0	19	
		事業総経費　（A）＋（B）			260,890	252,154	250,314	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			161,728	167,714	165,112	

		指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度		R3年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	戸籍届出件数	件	11,845	12,212	11,482	12,000	12,000
		住民異動届受付件数	件	25,649	25,371	24,971	25,000	25,000
		戸籍謄・抄本等交付件数	件	32,622	32,575	27,539	32,000	32,000
		住民票交付件数	件	109,124	104,071	104,616	105,000	105,000
		印鑑登録証明書交付件数	件	54,028	50,847	51,533	52,000	52,000
		その他の 活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸			
	具体的事項			

令和２年度　実施事業	部　名	市民文化部	課　名	市民課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	191	市立斎場運営等事業	一般会計	管理係	－	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	7	まちづくりを進めるための基盤
		施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する
		取組	7-2-6	使いやすい行政サービスの提供
3	目的及び概要	市民の公衆衛生の向上及び福祉の増進を図るため、火葬場の運営・管理を行うとともに、市直営による簡素・厳粛な葬儀の執行と施設の供与等を行う。		
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	茨木市営葬儀条例・茨木市立斎場条例					
7	関連財務 オンライン事業	140208　市営葬儀運営事業，140209　斎場管理運営事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	11.50	11.50	11.50	人／年
				会計年度任用職員	4.71	4.71	4.71	
			人件費（A）		94,772	95,535	95,349	千円
		決算額	歳　出（B）		173,162	179,099	164,382	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	135,387	142,258	127,430	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			267,934	274,634	259,731	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			132,547	132,376	132,301	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	市営葬儀件数	件	985	1,122	1,006	1,063	1,000
		告別式場利用件数	件	832	880	809	875	850
		火葬場利用件数	件	2,242	2,345	2,368	2,282	2,300
		その他の活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	斎場における式服の見直しを行い、経費削減を図った。				
改善・見直しの種別	経費節減（歳入確保）	改善・見直しに掛かった経費（千円）	0	改善・見直しによる節減経費（千円）	523
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	3	将来を見通した財政基盤の確立		
	具体的事項	3-1	計画的な財政運営		

令和２年度　実施事業	部　名	市民文化部	課　名	市民課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	192	住居表示管理事務事業	一般会計	管理係	S39	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち
		施策	5-3	良好で住みよい都市づくりを推進する
		取組	5-3-1	快適で良好な住環境の形成
3	目的及び概要	住居番号を正確に、かつ速やかに付番し、住居表示実施区域内の住居表示の適正な維持管理を行う。		

4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 （法令・要綱等）	住居表示に関する法律・住居表示に関する法律施行令・住居表示に関する条例・住居表示に関する条例施行規則				
7	関連財務 オンライン事業	120608　住居表示事務事業				

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.50	0.50	0.50	人／年
				会計年度任用職員	0.50	0.50	0.50	
			人件費（A）		4,770	4,815	4,925	千円
		決算額	歳　出（B）		693	5,945	3,440	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	1	0	0	
				その他	0	3	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			5,463	10,760	8,365	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			5,462	10,757	8,365	

		指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度		R3年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	新築届	件	712	1,080	961	750	850
		街区表示版設置・撤去枚数	枚	51	71	25	50	40
		住居番号表示版交付枚数	枚	798	1,085	1,049	800	900
		その他の 活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	住居表示台帳システムにおける住居表示関連GISデータについて、資産税課の家屋情報を元に、時点更新等一部整理を行った。				
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費（千円）	1,848	改善・見直しによる節減経費（千円）	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

令和２年度　実施事業	部　名	市民文化部	課　名	市民課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	193	パスポート事務事業	一般会計	窓口係	H25	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	7	まちづくりを進めるための基盤
		施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する
		取組	7-2-6	使いやすい行政サービスの提供
3	目的及び概要	大阪府からの権限移譲により、旅券申請受付及び交付を行うことで、市民の利便性の向上を図る。		
4	実施形態		職員による直接実施	○ 一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)
6	実施根拠 （法令・要綱等）	旅券法、旅券法施行令、旅券法施行規則			
7	関連財務 オンライン事業	120613　パスポート事務事業			

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.00	1.00	1.00	人／年
				会計年度任用職員	0.50	0.50	0.50	
			人件費（A）		8,440	8,510	8,530	千円
		決算額	歳　出（B）		147,302	154,884	52,871	
			歳入（C）	国・府支出金	10,250	10,507	1,990	
				使用料・手数料等	143,656	126,180	23,912	
				その他	4,419	4,460	4,501	
		事業総経費　（A）＋（B）			155,742	163,394	61,401	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			-2,583	22,247	30,998	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	旅券申請件数	件	11,617	11,154	1,621	11,500	2,200
		旅券交付件数	件	11,475	11,378	2,075	11,500	2,700
		その他の活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和２年度　実施事業	部　名	市民文化部	課　名	市民課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	194	個人番号カード交付事務事業	一般会計	住民記録係	H27	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	7	まちづくりを進めるための基盤
		施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する
		取組	7-2-6	使いやすい行政サービスの提供
3	目的及び概要	個人番号制度における個人番号カード及び通知カードに関する事務を行う。		
4	実施形態		職員による直接実施	○ 一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)
6	実施根拠 （法令・要綱等）	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律			
7	関連財務 オンライン事業	120615　個人番号カード交付事務事業			

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	4.40	4.40	4.40	人／年
				会計年度任用職員	2.00	2.00	9.10	
			人件費（A）		36,696	36,996	55,748	千円
		決算額	歳　出（B）		22,728	39,419	186,970	
			歳入（C）	国・府支出金	26,161	50,742	220,912	
				使用料・手数料等	735	520	259	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			59,424	76,415	242,718	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			32,528	25,153	21,547	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	個人番号カード交付枚数	枚	5,495	7,241	37,494	15,000	63,000
		その他の活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	急増した個人番号カード交付希望者に対応するため、8月から業務の一部を委託し、カード交付特設窓口を開設したことにより、市民の利便性の向上を図った、				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費（千円）	49,017	改善・見直しによる節減経費（千円）	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進		
	具体的事項	1-3	民間委託、民営化等の推進		

令和２年度　実施事業	部　名	市民文化部	課　名	市民課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	761	住民基本台帳システムオープン化事業	一般会計	住民記録係	H31	R4

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	7	まちづくりを進めるための基盤
		施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する
		取組	7-2-6	使いやすい行政サービスの提供
3	目的及び概要	住民基本台帳システムについて、法改正があるたびに莫大な改修費がかかっていた独自ホストコンピュータからパッケージへの変更を行う。令和４年度(2022年度)のホストシステム撤廃に合わせ、住基統合システムを再構築する。		

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	茨木市情報システム全体最適化計画(平成29年３月策定)					
7	関連財務 オンライン事業	120603　住民基本台帳事務事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	-	0.30	0.30	人／年
				会計年度任用職員	-	0.00	0.00	
			人件費（A）		-	2,217	2,163	千円
		決算額	歳　出（B）		-	0	7,426	
			歳入（C）	国・府支出金	-	0	0	
				使用料・手数料等	-	0	0	
				その他	-	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			-	2,217	9,589	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			-	2,217	9,589	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	進捗状況	%	5	10	20	20	50
		その他の 活動実績等	令和２年度は、受託業者の決定（プロポーザル実施）、プロジェクト計画策定、要件定義を実施。					

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和２年度　実施事業	部　名	市民文化部	課　名	市民課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	762	個人番号カード申請支援事業	一般会計	住民記録係	R1	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	7	まちづくりを進めるための基盤
		施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する
		取組	7-2-6	使いやすい行政サービスの提供
3	目的及び概要	個人番号カードの申請方法が分からない、または市役所に出向くのが困難な市民の方等を対象に、様々な申請サポートを実施することにより、個人番号カードの普及を促進する。		

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律					
7	関連財務 オンライン事業	120615　個人番号カード交付事務事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	-	0.02	0.02	人／年
				会計年度任用職員	-	0.30	0.90	
			人件費（A）		-	820	2,520	千円
		決算額	歳　出（B）		-	234	3,539	
			歳入（C）	国・府支出金	-	820	5,915	
				使用料・手数料等	-	0	0	
				その他	-	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			-	1,054	6,059	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			-	234	144	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	申請サポート件数	件	-	508	1,381	2,400	2,400
		その他の 活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	急増した個人暗号カード申請希望者に対応するため、8月から業務の一部を委託し、市民の利便性の向上を図った、				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費（千円）	3,539	改善・見直しによる節減経費（千円）	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進		
	具体的事項	1-3	民間委託、民営化等の推進		

令和２年度　実施事業	部　名	市民文化部	課　名	人権・男女共生課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	195	非核平和推進事業	一般会計	啓発係	－	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	7	まちづくりを進めるための基盤
		施策	7-4	人権尊重のまちづくりを推進するとともに平和の実現をめざす
		取組	7-4-1	生命の尊さを守る非核平和社会の実現
3	目的及び概要	「非核平和都市宣言」の趣旨の普及高揚を図り、核兵器廃絶と平和に関する市民の関心と理解を深めるため、非核平和展を開催するとともに街頭啓発を実施する。また、民間団体が実施する平和行動を支援する。		
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	非核平和都市宣言					
7	関連財務 オンライン事業	130404 非核平和事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.32	0.32	0.32	人／年
				会計年度任用職員	0.10	0.10	0.10	
			人件費（A）		2,569	2,589	2,571	千円
		決算額	歳　出（B）		1,486	1,332	321	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			4,055	3,921	2,892	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			4,055	3,921	2,892	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	来場者数(非核平和展)	人	2,257	2,189	703	2,500	1,000
		啓発物品配布数	個	3,900	3,900	－	3,900	3,900
		その他の活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	非核平和展の実施にあたっては、提案公募型補助金を受けた関係団体と連携して実施した。				
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費（千円）	0	改善・見直しによる節減経費（千円）	950
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進		
	具体的事項	1-1	多様な担い手との協働まちづくり推進		

令和２年度　実施事業	部　名	市民文化部	課　名	人権・男女共生課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	196	人権施策推進事業	一般会計	人権係	－	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	7	まちづくりを進めるための基盤
		施策	7-4	人権尊重のまちづくりを推進するとともに平和の実現をめざす
		取組	7-4-2	一人ひとりの人権を尊重するまちづくりの推進
3	目的及び概要	人権尊重のまちづくり審議会を開催し、平成29年３月に策定した「第２次人権施策推進計画」に基づき、施策進捗状況を確認しながら、庁内関係課と連携し、総合的・計画的に施策を推進する。		

4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	第２次茨木市人権施策推進基本方針、第２次茨木市人権施策推進計画					
7	関連財務 オンライン事業	130402 人権施策推進事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	2.00	2.20	0.70	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		14,680	16,258	5,047	千円
		決算額	歳　出（B）		191	209	210	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			14,871	16,467	5,257	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			14,871	16,467	5,257	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	人権尊重のまちづくり審議会	回	2	2	2	2	3
		その他の活動実績等	第2次人権施策推進計画の各課の事業実施状況を課題と改善方法を含めて取りまとめ、ホームページ等で公開した。性的少数者への配慮の観点から、庁内各課に対し、申請書等における性別記載の見直しに関する調査を行い、見直しの方向性を検討した。また、大阪府パートナーシップ宣誓証明制度を活用できる市の事務について整理を行い、周知を行った。					

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	性別の選択に抵抗感等がある方々に配慮するため、また、事務の適正化や簡素化の観点から、申請書等における性別記載欄の取扱いについて、全庁で見直し、原則廃止にした。				
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費（千円）	0	改善・見直しによる節減経費（千円）	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

令和２年度　実施事業	部　名	市民文化部	課　名	人権・男女共生課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	197	人権啓発推進事業	一般会計	啓発係	－	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	7	まちづくりを進めるための基盤
		施策	7-4	人権尊重のまちづくりを推進するとともに平和の実現をめざす
		取組	7-4-2	一人ひとりの人権を尊重するまちづくりの推進
3	目的及び概要	市民一人ひとりが人権尊重の精神を当然のこととして身につけ、日常生活において実践することにより、豊かな人権文化の創造をめざすため、相談への対応や冊子の発行、講演会や展示の実施等により、市民の人権意識の高揚に向けた啓発を行う。 また、多様化する人権課題の解決に向けて、啓発に取り組む。		

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠（法令・要綱等）	人権教育及び啓発の推進に関する法律、人権擁護都市宣言、茨木市人権尊重のまちづくり条例、拉致問題その他北朝鮮当局による人権侵害問題への対処に関する法律、部落差別の解消の推進に関する法律他					
7	関連財務オンライン事業	130403 人権啓発事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費（見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.30	1.50	1.30	人／年
				会計年度任用職員	0.20	0.20	0.20	
			人件費（A）		9,982	11,533	9,901	千円
		決算額	歳　出（B）		3,991	3,578	1,505	
			歳入（C）	国・府支出金	857	822	820	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			13,973	15,111	11,406	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			13,116	14,289	10,586	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・事業の成果	配布部数（啓発カレンダー）	部	7,400	7,400	3,600	7,400	3,600
		来場者数（講演会）	人	504	477	488	700	500
		配布物品数（人権週間）	個	3,650	3,650	－	3,650	3,650
		その他の活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	12月の「人権を考える市民の集い」については、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、オンラインにより実施し、アーカイブを含めて、延べ500回近い視聴回数となった。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費（千円）	253	改善・見直しによる節減経費（千円）	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-2	事務事業の見直し		

令和２年度　実施事業	部　名	市民文化部	課　名	人権・男女共生課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	198	人権・男女共同参画推進事業補助事業	一般会計	啓発係	－	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	7	まちづくりを進めるための基盤
		施策	7-4	人権尊重のまちづくりを推進するとともに平和の実現をめざす
		取組	7-4-2	一人ひとりの人権を尊重するまちづくりの推進
3	目的及び概要	市内に活動の拠点を置く民間団体が自主活動として実施する講演会などの人権・男女共同参画推進事業に対し、補助金を交付することで人権意識、男女共同参画意識の普及・高揚を図り、もってすべての人の人権が尊重された明るいまちづくりを進める。		
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング（委託･協働等） / アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○ 市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)
6	実施根拠 （法令・要綱等）	茨木市提案公募型公益活動支援事業補助要綱		
7	関連財務 オンライン事業	130403　人権啓発事業		

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.18	0.18	0.18	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		1,321	1,330	1,298	千円
		決算額	歳　出（B）		200	60	369	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	369	
		事業総経費　（A）＋（B）			1,521	1,390	1,667	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			1,521	1,390	1,298	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	補助金交付件数	件	2	1	2	5	5
		その他の活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	提案公募型の補助事業に関して、新型コロナウイルス感染症対策の中、創意工夫した取組及び市民の皆さまを元気にする事業支援するため、補助率を上げて実施した。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費（千円）	389	改善・見直しによる節減経費（千円）	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進		
	具体的事項	1-1	多様な担い手との協働まちづくり推進		

令和２年度　実施事業	部　名	市民文化部	課　名	人権・男女共生課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	199	いのち・愛・ゆめセンター運営事業	一般会計	いのち・愛・ゆめセンター	－	未定

2	第５次総合計画（後期基本計画）	章	7	まちづくりを進めるための基盤
		施策	7-4	人権尊重のまちづくりを推進するとともに平和の実現をめざす
		取組	7-4-2	一人ひとりの人権を尊重するまちづくりの推進
3	目的及び概要	社会福祉法及び基本的人権尊重の精神に基づき、地域交流及び住民福祉の向上をめざし、市民に対する人権啓発を推進し、人権課題の解決を図り、人権が尊重される社会の実現に資することを目的に、各種相談事業や、地域交流、情報収集、貸館等を実施する。		

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠（法令・要綱等）	社会福祉法、隣保館設置運営要綱、茨木市立いのち・愛・ゆめセンター条例、同施行規則					
7	関連財務オンライン事業	130405豊川いのち・愛・ゆめセンター運営事業、130408沢良宜いのち・愛・ゆめセンター運営事業、130411総持寺いのち・愛・ゆめセンター運営事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費（見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	5.40	5.60	5.70	人／年
				会計年度任用職員	5.00	4.20	4.50	
			人件費（A）		50,636	50,792	52,977	千円
		決算額	歳　出（B）		43,285	48,347	54,500	
			歳入（C）	国・府支出金	25,020	23,779	23,678	
				使用料・手数料等	3,476	3,338	3,656	
				その他	0	50	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			93,921	99,139	107,477	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			65,425	71,972	80,143	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・事業の成果	施設利用者数	人	81,112	94,447	57,664	40,000	60,000
		センターニュース等配布数	部	85,000	85,000	85,000	85,000	85,000
		講座等参加者数	人	2,793	5,101	2,442	1,000	2,500
		まつり参加者数	人	1,753	1,109	616	1,000	500
		その他の活動実績等	施設管理に関する事業については、安全で快適な環境に配慮しつつ、効率的な館の管理運営に努めた。 なお、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のため、貸館や講座等の事業を一部中止した。					

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	・識字・日本語教室運営において国庫補助金を活用することで財源確保に努めた。 ・コロナ禍での講座や講演会等の実施おいて、オンライン活用等手法を工夫して実施した。 ・定期的に発行する各センターの機関誌において、レイアウト等を工夫するとともに、視認性向上のためカラー印刷にするなど読者が手に取ってもらえるよう改良した。				
改善・見直しの種別	サービス向上及び経費節減（歳入確保）	改善・見直しに掛かった経費（千円）	0	改善・見直しによる節減経費（千円）	1,976
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

令和２年度　実施事業	部　名	市民文化部	課　名	人権・男女共生課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	200	茨木市人権センター補助事業	一般会計	啓発係	－	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	7	まちづくりを進めるための基盤
		施策	7-4	人権尊重のまちづくりを推進するとともに平和の実現をめざす
		取組	7-4-2	一人ひとりの人権を尊重するまちづくりの推進
3	目的及び概要	人権が守られた豊かで住みよいまちをめざし、憲法で保障された基本的人権尊重の精神に基づき、あらゆる差別をなくすよう市民の人権意識の普及・高揚を促進するため、各種事業を実施する茨木市人権センターに対し、補助金を交付することにより、人権尊重の社会づくりに寄与する。		

4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 （法令・要綱等）	茨木市人権センター事業補助要綱 茨木市人権センター規約等					
7	関連財務 オンライン事業	130402　人権施策推進事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.20	1.20	1.20	人／年
				会計年度任用職員	0.70	0.70	0.70	
			人件費（A）		10,348	10,436	10,500	千円
		決算額	歳　出（B）		5,893	5,920	3,352	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	275	275	6	
		事業総経費　（A）＋（B）			16,241	16,356	13,852	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			15,966	16,081	13,846	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	人権に関する講演会・バスツアー実施回数	回	4	4	2	4	4
		人権相談	人	60	45	54	80	80
		人材の養成講座の開催回数	回	16	15	3	16	16
		その他の活動実績等	川端康成文学館及び各いのち・愛・ゆめセンターでのハンセン病問題啓発パネル展の実施（来場者数2,002人）					

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	新型コロナウイルス感染症等、新たな人権課題について、チラシやポスター作成、SNS等を通して、啓発に努めた。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費（千円）	189	改善・見直しによる節減経費（千円）	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-2	事務事業の見直し		

令和２年度　実施事業	部　名	市民文化部	課　名	人権・男女共生課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	201	いのち・愛・ゆめセンター相談事業	一般会計	いのち・愛・ゆめセンター	－	未定

2	第５次総合計画（後期基本計画）	章	7	まちづくりを進めるための基盤
		施策	7-4	人権尊重のまちづくりを推進するとともに平和の実現をめざす
		取組	7-4-2	一人ひとりの人権を尊重するまちづくりの推進
3	目的及び概要	市民の抱えるあらゆる課題が、福祉と人権の視点に立った相談により解決が図られ、相談者の自立支援・自己実現に資することを目的に、生活上のあらゆる相談に対応する総合相談を実施する。		

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠（法令・要綱等）	社会福祉法、隣保館設置運営要綱、茨木市立いのち・愛・ゆめセンター条例、同施行規則					
7	関連財務オンライン事業	130405豊川いのち・愛・ゆめセンター運営事業、130408沢良宜いのち・愛・ゆめセンター運営事業、130411総持寺いのち・愛・ゆめセンター運営事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費（見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.60	0.60	0.30	人／年
				会計年度任用職員	6.40	7.80	7.50	
			人件費（A）		18,484	21,906	21,963	千円
		決算額	歳　出（B）		31	38	0	
			歳入（C）	国・府支出金	6,922	9,733	8,793	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			18,515	21,944	21,963	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			11,593	12,211	13,170	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・事業の成果	年間相談件数	件	1,649	1,774	2,182	2,100	2,100
		うち人権相談件数	件	79	91	161	100	100
		その他の活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	・コロナ禍により対面相談が制限される中、生活に課題を抱える恐れのある地域住民に電話等でアウトリーチし、積極的なフォローを実施した。 ・コロナ禍で生活に不安を抱える家庭や生活困窮の恐れがある方等に対し、経済面から相談支援を行う「くらし設計支援事業」を新規に実施し、相談者の家計改善に取り組んだ。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費（千円）	528	改善・見直しによる節減経費（千円）	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

令和２年度　実施事業	部　名	市民文化部	課　名	人権・男女共生課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	202	女性の活躍推進事業	一般会計	男女共生センター	H12	未定

2	第５次総合計画（後期基本計画）	章	7	まちづくりを進めるための基盤
		施策	7-5	市民とともに男女共同参画社会の実現をめざす
		取組	7-5-1	市民と協働した男女共同参画の推進
3	目的及び概要	男女共同参画社会の実現を目指して、「女性活躍推進法」及び「第２次男女共同参画計画（改訂版）」に基づき、更なる女性の活躍推進を図る。		
4	実施形態		職員による直接実施	○ 一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○ 市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)
6	実施根拠（法令・要綱等）	男女共同参画社会基本法、女性活躍推進法、第２次茨木市男女共同参画計画		
7	関連財務オンライン事業	130503　男女共生センター運営事業		

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費（見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.80	0.80	0.80	人／年
				会計年度任用職員	0.10	0.10	0.10	
			人件費（A）		6,092	6,136	6,032	千円
		決算額	歳　出（B）		125	130	365	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			6,217	6,266	6,397	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			6,217	6,266	6,397	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・事業の成果	女性活躍推進講座参加人数	人	155	323	417	300	500
		ワーク・ライフ・バランス推進講座参加人数	人	141	87	58	100	100
		その他の活動実績等	４月～６月に新型コロナウィルス感染症の感染拡大防止対策として、また10月に空調設備工事のため館を臨時休館し講座等を中止とした。					

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	新型コロナウイルス感染症が拡大する状況下での避難所運営を含め、だれにとってもやさしい防災について理解を深める講座を開催するほか、ローズＷＡＭ20周年記念講演会をオンラインで開催するなど、社会情勢に沿ったテーマを選定しコロナ禍でも参加可能な方法による啓発を行った。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費（千円）	0	改善・見直しによる節減経費（千円）	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進		
	具体的事項	1-1	多様な担い手との協働まちづくり推進		

令和２年度　実施事業	部　名	市民文化部	課　名	人権・男女共生課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	203	地域における男女共同参画推進事業	一般会計	男女共生センター	H12	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	7	まちづくりを進めるための基盤
		施策	7-5	市民とともに男女共同参画社会の実現をめざす
		取組	7-5-1	市民と協働した男女共同参画の推進
3	目的及び概要	男女共同参画を推進するため、市民と協働して男女共同参画の推進に資する講座等の実施及び市民の自主的な男女共同参画活動を支援する。		
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 （法令・要綱等）	男女共同参画社会基本法、第２次茨木市男女共同参画計画（改訂版）				
7	関連財務 オンライン事業	130503　男女共生センター運営事業				

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.90	0.90	0.90	人／年
				会計年度任用職員	0.20	0.20	0.20	
			人件費（A）		7,046	7,099	7,017	千円
		決算額	歳　出（B）		40	60	40	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			7,086	7,159	7,057	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			7,086	7,159	7,057	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	市民協働企画講座開催回数	回	6	13	9	10	10
		市民協働企画講座参加人数	人	144	555	281	200	300
		その他の活動実績等	４月～６月に新型コロナウィルス感染拡大防止対策として、また10月には空調設備工事のため館を臨時休館し講座等を中止とした。					

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	喫茶ぱーとなーとして使用していたスペースを活用し、WAMcafeとして市民団体等から男女共同参画社会に資する企画を募集し、市民の居場所や交流の場とした。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費（千円）	0	改善・見直しによる節減経費（千円）	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進		
	具体的事項	1-1	多様な担い手との協働まちづくり推進		

令和２年度　実施事業	部　名	市民文化部	課　名	人権・男女共生課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		204	ローズＷＡＭにおける男女共同参画推進事業		一般会計	男女共生センター	H12	未定
2	第５次総合計画（後期基本計画）	章	7	まちづくりを進めるための基盤				
		施策	7-5	市民とともに男女共同参画社会の実現をめざす				
		取組	7-5-1	市民と協働した男女共同参画の推進				
3	目的及び概要	男女共同参画社会の実現に向けて、市民と協働して、各種事業の実施や情報収集及び提供等、センターの運営を行う。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠（法令・要綱等）	男女共同参画基本法、第２次茨木市男女共同参画計画（改訂版）						
7	関連財務オンライン事業	130503　男女共生センター運営事業						

２ 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費（見込）	年　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	4.40	4.60	3.40	人／年
				会計年度任用職員	3.60	3.60	3.60	
			人件費（A）		40,216	42,058	34,018	千円
		決算額	歳　出（B）		94,167	102,705	84,507	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	10,706	9,517	4,875	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			134,383	144,763	118,525	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			123,677	135,246	113,650	

2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度		R3年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		各種講座参加者数	人	8,836	8,097	2,142	9,000	8,000
		ネットワークギャラリー図書等貸出冊数	冊	5,280	5,250	3,702	6,000	6,000
		貸館利用率	%	54.4	54.4	44	60	60
		各室利用者数	人	78,459	74,955	30,826	90,000	7,000
		その他の活動実績等	男女共同参画に関する事業については、第２次茨木市男女共同参画計画（改訂版）の基本目標にそって、女性の活躍推進や困難な状況にある女性の支援などの重点項目を中心に、各種事業を実施した。 施設管理に関する事業については、安全で快適な環境に配慮しつつ、効率的な館の管理運営に努めた。なお、新型コロナウィルス感染拡大防止のため、貸館及び男女共同参画に関する講座等の事業を一部中止した。					

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	オンラインや少人数で講座等を開催することにより、新型コロナウイルス感染症が拡大する状況下でも事業を継続した。また、館内の消毒を徹底するなどして、安全・安心に利用していただけるよう貸館運営を行った。市民の利便性向上のため、新施設予約システムの次年度からの稼働に向けて準備を行った。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費（千円）	0	改善・見直しによる節減経費（千円）	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

令和２年度　実施事業	部　名	市民文化部	課　名	人権・男女共生課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	205	ローズＷＡＭ　相談事業	一般会計	男女共生センター	H12	未定

2	第５次総合計画（後期基本計画）	章	7	まちづくりを進めるための基盤
		施策	7-5	市民とともに男女共同参画社会の実現をめざす
		取組	7-5-1	市民と協働した男女共同参画の推進
3	目的及び概要	市民、とりわけ女性の相談を様々な切り口で実施することを通して、市民生活をサポートする。		

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠（法令・要綱等）	茨木市立男女共生センター相談事業実施要綱					
7	関連財務オンライン事業	130503　男女共生センター運営事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費（見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.70	0.70	0.70	人／年
				会計年度任用職員	2.00	2.00	2.00	
			人件費（Ａ）		9,538	9,653	10,327	千円
		決算額	歳　出（Ｂ）		1,149	1,183	1,198	
			歳入（Ｃ）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（Ａ）＋（Ｂ）			10,687	10,836	11,525	
		市負担分　（Ａ）＋（Ｂ）－（Ｃ）			10,687	10,836	11,525	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・事業の成果	女性相談（電話・面接）件数	件	2,040	2,039	2,084	2,000	2,000
		特別相談（法律・男性・自立）件数	件	132	126	155	150	150
		相談関係研修等参加者数	人	83	75	25	100	100
		その他の活動実績等	相談に関し、関係課・関係機関と連携し、相談者の支援等を行った。					

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	新型コロナウイルス感染症が拡大する中でのストレスの高まり等による相談内容の多様化、複雑化に対応するため、相談者のスキルアップを図るとともに、関係機関との連携に努めた。				
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費（千円）	0	改善・見直しによる節減経費（千円）	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

令和２年度　実施事業	部　名	市民文化部	課　名	人権・男女共生課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	206	第２次茨木市男女共同参画計画推進事業	一般会計	男女共生係	H24	R3

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	7	まちづくりを進めるための基盤
		施策	7-5	市民とともに男女共同参画社会の実現をめざす
		取組	7-5-1	市民と協働した男女共同参画の推進
3	目的及び概要	男女共同参画社会の実現をめざして、茨木市男女共同参画推進審議会及び茨木市男女共同参画推進本部会議を開催し、総合的・計画的な施策の推進と進行管理を行う。		

4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠（法令・要綱等）	男女共同参画社会基本法、第２次茨木市男女共同参画計画（改訂版）					
7	関連財務オンライン事業	130502　男女共同参画政策推進事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費（見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.00	1.20	0.70	人／年
				会計年度任用職員	0.50	1.00	0.40	
			人件費（A）		8,440	11,108	6,103	千円
		決算額	歳　出（B）		234	223	222	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			8,674	11,331	6,325	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			8,674	11,331	6,325	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・事業の成果	男女共同参画推進本部会議（研修会含む）	回	1	1	0	1	1
		男女共同参画推進審議会	回	2	2	2	2	3
		その他の活動実績等	第２次茨木市男女共同参画計画（改訂版）に基づき、積極的に市の関係課と連携を図りながら、全庁的かつ効果的な男女共同参画施策の推進を継続的に行った。					

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸			
	具体的事項			

令和２年度　実施事業	部　名	市民文化部	課　名	人権・男女共生課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	207	ＤＶの予防啓発及び被害者支援事業	一般会計	男女共生係	H17	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	7	まちづくりを進めるための基盤
		施策	7-5	市民とともに男女共同参画社会の実現をめざす
		取組	7-5-2	ＤＶの予防啓発及び被害者の支援
3	目的及び概要	ＤＶの防止や被害者支援についての研修や啓発を実施するとともに、ＤＶに関する相談業務を中心に、被害者の安全の確保と生活環境の提供等支援を実施する。		

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠（法令・要綱等）	配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律、茨木市暴力被害女性等緊急一時保護等事業実施要綱					
7	関連財務オンライン事業	130503　男女共生センター運営事業、130505 ＤＶ対策事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費（見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.20	1.20	1.20	人／年
				会計年度任用職員	2.10	2.10	2.10	
			人件費（Ａ）		13,428	13,572	14,196	千円
		決算額	歳　出（Ｂ）		252	442	3,544	
			歳入（Ｃ）	国・府支出金	4,547	4,547	8,013	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	67	24	87	
		事業総経費　（Ａ）＋（Ｂ）			13,680	14,014	17,740	
		市負担分　（Ａ）＋（Ｂ）－（Ｃ）			9,066	9,443	9,640	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・事業の成果	暴力防止啓発関係講座参加者数	人	823	1,452	588	500	500
		デートＤＶ予防啓発ワークショップ実施回数	回	5	9	3	5	5
		ＤＶ相談件数	件	959	855	914	－	－
		その他の活動実績等	国の交付金を活用し、SNS相談や同行支援を行う民間団体の活動を支援した。					

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	複雑・多様化するＤＶ相談に対し適切な支援が実施できるよう、平成27年4月配偶者暴力相談支援センターを設置し、関係機関と連携し、円滑で安全な緊急一時保護や自立に向けた暴力被害女性等への継続的支援を実施した。なお令和２年度には、加害者にも被害者にもならない予防教育として市内小中学校等を対象とし、つきあうということ・デートＤＶをテーマとした出前授業を関係課と連携し行った。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費（千円）	0	改善・見直しによる節減経費（千円）	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

令和２年度　実施事業	部　名	市民文化部	課　名	人権・男女共生課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	792	特別定額給付金給付事業	一般会計	－	R2	R2

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	7	まちづくりを進めるための基盤
		施策	7-4	人権尊重のまちづくりを推進するとともに平和の実現をめざす
		取組	7-4-2	一人ひとりの人権を尊重するまちづくりの推進
3	目的及び概要	新型コロナウイルス感染拡大防止に留意しつつ、簡素な仕組みで迅速かつ的確に家計への支援を行うため、特別定額給付金給付事業を行う。		

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)
6	実施根拠（法令・要綱等）	特別定額給付金給付事業実施要領、茨木市特別定額給付金給付事業実施要綱				
7	関連財務オンライン事業	020108　特別定額給付金給付事業				

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H30年度	R1年度	R2年度	単位
1	要した経費（見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	－	－	2.60	人／年
				会計年度任用職員	－	－	0.88	
			人件費（A）		－	－	21,069	千円
		決算額	歳　出（B）		－	－	28,424,838	
			歳入（C）	国・府支出金	－	－	28,424,836	
				使用料・手数料等	－	－	0	
				その他	－	－	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			－	－	28,445,907	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			－	－	21,071	

		指標	単位	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績	R2年度 目標	R3年度 目標
2	活動実績・事業の成果	申請率	%	－	－	99.6	100	－
		その他の活動実績等						

３ 令和２年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				